

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成19年6月28日
【事業年度】 第93期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
【会社名】 株式会社きんでん
【英訳名】 KINDEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤田 訓彦
【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄東2丁目3番41号
【電話番号】 06-6375-6000(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】 総務法務部長 岡野 圭三
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南2丁目1番21号
【電話番号】 03-5210-7272(代表)
【事務連絡者氏名】 東京本社経理部副部長 茅原 泰郎
【縦覧に供する場所】 株式会社きんでん

東京本社
(東京都千代田区九段南2丁目1番21号)
京都支店
(京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町614番地
(新京都センタービル))
神戸支店
(神戸市中央区浜辺通4丁目1番1号)
奈良支店
(奈良市大安寺6丁目20番8号)
和歌山支店
(和歌山市十一番丁47番地)
滋賀支店
(滋賀県草津市野路町2257番地の36)
中部支社
(名古屋市中村区名駅1丁目1番4号
(JRセントラルタワーズ))
中国支社
(広島市西区横川町2丁目13番5号)
九州支社
(福岡市中央区赤坂2丁目5番55号)
北海道支社
(札幌市中央区北三条西4丁目1番地1
(日本生命札幌ビル))
東北支社
(仙台市青葉区立町27番21号(仙台橋本ビルディング))
四国支社
(高松市福岡町3丁目4番8号)
横浜支社
(横浜市西区みなとみらい2丁目3番5号
(クィーンズタワーC棟))

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 東京本社並びに京都支店、神戸支店、奈良支店及び和歌山支店を除く支店、支社は証券取引法の規定による縦覧に供すべき支店ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	413,702	381,158	403,440	451,514	482,125
経常利益 (百万円)	8,883	8,969	11,926	15,526	17,868
当期純利益 (百万円)	△12,819	9,928	7,525	7,843	9,136
純資産額 (百万円)	271,597	298,644	293,847	313,102	313,878
総資産額 (百万円)	449,936	461,862	469,156	500,342	525,921
1株当たり純資産額 (円)	1,070.82	1,192.22	1,174.63	1,259.84	1,267.39
1株当たり当期純利益 (円)	△51.17	38.72	29.38	30.61	36.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	38.63	—	30.46	36.83
自己資本比率 (%)	60.4	64.7	62.6	62.6	59.6
自己資本利益率 (%)	—	3.5	2.5	2.6	2.9
株価収益率 (倍)	—	15.42	28.56	34.86	28.68
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△35,134	2,284	△735	14,667	7
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,824	6,588	2,831	△11,538	△203
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,650	△5,162	△2,678	△4,517	△6,194
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	56,862	60,411	59,845	58,731	52,848
従業員数 (人)	7,844	7,683	7,658	8,023	8,352

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成15年3月期は1株当たり当期純損失が計上されているため、また、平成17年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平成15年3月期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
完成工事高	(百万円)	402,066	372,814	391,613	437,721	471,742
経常利益	(百万円)	7,833	8,057	10,894	14,360	16,267
当期純利益	(百万円)	△12,881	8,003	7,110	7,600	8,028
資本金	(百万円)	26,411	26,411	26,411	26,411	26,411
発行済株式総数	(千株)	266,065	266,065	266,065	266,065	266,065
純資産額	(百万円)	262,204	287,626	282,555	301,409	300,900
総資産額	(百万円)	435,404	445,856	452,377	481,296	504,192
1株当たり純資産額	(円)	1,034.10	1,148.55	1,129.80	1,213.10	1,215.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	11 (—)	12.5 (—)	11 (—)	13 (—)	13 (5.5)
1株当たり当期純利益	(円)	△51.08	31.43	28.05	29.97	32.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	31.37	—	29.83	32.36
自己資本比率	(%)	60.2	64.5	62.5	62.6	59.7
自己資本利益率	(%)	—	2.9	2.5	2.6	2.7
株価収益率	(倍)	—	18.99	29.91	35.60	32.63
配当性向	(%)	—	39.8	39.2	43.4	40.1
従業員数	(人)	6,750	6,555	6,428	6,373	6,441

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれていない。

2 平成16年3月期の1株当たり配当額12円50銭は、普通配当11円、創業60周年記念特別配当1円50銭であり、平成18年3月期の1株当たり配当額13円は、普通配当11円、特別配当2円である。平成19年3月期から中間配当制度を導入し、同期の中間配当は1株につき5円50銭、期末配当は7円50銭である。なお、期末配当の1株当たり7円50銭は、普通配当5円50銭、特別配当2円である。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成15年3月期は1株当たり当期純損失が計上されているため、また、平成17年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

4 平成15年3月期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していない。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

提出会社は、電気工事業の公益性に鑑み、これが健全なる発展を期すために工事力の強化と工事費の適正化を目標として昭和19年4月当時の軍需省軍需監理部から発せられた電気工事業整備要綱に基づいて、近畿地方における電気工事業者が統合、関西配電株式会社後援の下に、同19年8月26日大阪市に設立された。

設立当初は、各地に12の出張所を設置したが、総合設備会社として業容の拡大・業績の伸展とともに漸次機構並びに子会社等当会社グループの拡充を図ってきた。

主な変遷は、次のとおりである。

- 昭和19年8月 近畿電気工事株式会社(提出会社)設立、事業の目的「電気工事」
- 23年11月 事業の目的に「電気機械器具類の加工修理」を加える。
- 24年8月 事業の目的に「土木工事」を加える。
- 24年10月 建設業法による登録(建設大臣)を受ける。
- 27年3月 広島支社を設置(現在、中国支社と称す。)
- 27年5月 事業目的に「管工事」を加える。名古屋支社を設置(現在、中部支社と称す。)
- 28年4月 東京支社を設置
- 36年10月 大阪証券取引所に株式を上場(市場第二部)
- 36年11月 子会社近電商事株式会社を設立(全額出資、現連結子会社)
- 42年6月 子会社近電広島サービス株式会社を設立(現在、きんでん西日本サービス株式会社(現連結子会社)に商号変更。全額出資)
- 42年6月 子会社近電東京サービス株式会社を設立(全額出資。昭和62年9月、近電温調株式会社を存続会社として合併し、解散)
- 44年2月 大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 44年5月 子会社近電名古屋サービス株式会社を設立(全額出資、現連結子会社)
- 45年2月 子会社近電サービス株式会社を設立(現在、株式会社メックス(現連結子会社)に商号変更。全額出資)
- 45年3月 東京証券取引所に株式を上場(市場第一部)
- 45年11月 九州支社・北海道支社を設置
- 46年9月 昭和温調工業株式会社の発行済株式総数の58%を取得(昭和55年5月、発行済株式総数の100%を取得。同年7月、近電温調株式会社(現連結子会社)に商号変更。昭和62年9月、近電東京サービス株式会社を合併し、近電設備株式会社(現連結子会社)に商号変更)
- 46年12月 大阪支社を設置
- 47年9月 建設業法による許可(建設大臣)を受ける。
- 49年11月 事業目的の「電気機械器具類の加工修理」を「電気機械器具類の加工修理ならびに販売」に変更する。
- 51年2月 東北支社を設置
- 51年3月 四国支社を設置
- 51年9月 中央電力工事所を設置(現在、電力工事統括センターと称す。)
- 59年3月 横浜支社を設置
- 59年8月 合弁会社キンデンコウ(タイランド)・カンパニー・リミテッドを設立(タイ。49.0%出資、現連結子会社)
- 60年6月 事業目的に「電気通信工事」、「建築工事」を加え、「電気機械器具類の加工修理ならびに販売」を「電気機械器具類の加工、修理、販売、設置」に変更する。

- 昭和60年7月 子会社近電神戸保安株式会社(現在、きんでん兵庫サービス株式会社(現連結子会社)に商号変更。全額出資)、近電滋賀保安株式会社(全額出資。平成13年7月、会社分割により、現在の株式会社メックス、きんでん京滋サービス株式会社に事業を継承し、解散)を設立
- 61年4月 子会社近電姫路保安株式会社を設立(全額出資。平成13年7月、会社分割により、現在の株式会社メックス、きんでん兵庫サービス株式会社に事業を継承し、解散)
- 62年5月 子会社ユー・エス・キンデン・コーポレーションを設立(米国・ハワイ州。全額出資、現連結子会社)
- 62年12月 子会社近電京都サービス株式会社を設立(現在、きんでん京滋サービス株式会社(現連結子会社)に商号変更。全額出資)
- 63年5月 子会社近電産業株式会社を設立(全額出資。平成13年7月、近電商事株式会社(現連結子会社)を存続会社として合併し、解散)
- 63年12月 子会社近電和歌山サービス株式会社を設立(全額出資。平成13年7月、会社分割により、現在の株式会社メックス、きんでんサービス株式会社に事業を継承し、解散)
- 平成元年4月 子会社キンデン・パシフィック・コーポレーションを設立(米国・グアム。全額出資、現連結子会社)
- 元年6月 東京本社を設置
- 元年12月 子会社近電奈良サービス株式会社を設立(現在、株式会社メックス奈良(現連結子会社)に商号変更。全額出資)
- 2年4月 商号を「近畿電気工事株式会社」から「株式会社きんでん」に変更
- 3年4月 子会社近電電力サービス株式会社を設立(現在、きんでんサービス株式会社(現連結子会社)に商号変更。全額出資)
- 3年6月 事業目的に「鋼構造物工事」を加える。
- 7年3月 合弁会社キンデン・フィリス・コーポレーションを設立(フィリピン。40.0%出資、平成19年3月末日現在、発行済株式総数の80.0%を所有。現連結子会社)
- 7年3月 子会社近電国際有限公司を設立(香港。平成7年6月に全額出資、現連結子会社)
- 7年7月 子会社株式会社アレフネットを設立(全額出資、現連結子会社)
- 8年6月 事業目的に「造園工事」、「水道施設工事」を加える。
- 9年9月 合弁会社ビナ・キンデン・コーポレーションを設立(ベトナム。70.0%出資、平成18年6月、キンデン・ベトナム・カンパニー・リミテッドに商号変更。平成19年3月末日現在、発行済株式総数の100%を所有。現連結子会社)
- 12年6月 事業目的に「測量全般にわたる測量業務」を加える。
- 12年11月 日本リバテック株式会社の発行済株式総数の78.75%を取得(平成19年1月26日開催の臨時株主総会で解散を決議し(解散日は平成19年1月27日)、平成19年3月末日現在清算中である。)
- 13年1月 合弁会社シュネデルエレクトリックエンジニアリング株式会社を設立(37.5%出資)
- 13年11月 合弁会社株式会社プレミネットを設立(51.0%出資、現連結子会社)
- 14年6月 事業目的を全面改正する。
- 14年12月 合弁会社リサイクルアース株式会社を設立(53.3%出資。平成19年3月末日現在、発行済株式総数の83.3%を所有、現連結子会社)
- 16年6月 事業目的に「とび・土工・コンクリート工事」を加える。
- 17年2月 子会社ピー・ティール・キンデン・インドネシアを設立(インドネシア。近電国際有限公司と共同出資。99.0%出資、現連結子会社)
- 18年6月 事業目的に「労働者派遣法に基づく労働者派遣事業」を加える。

3 【事業の内容】

当会社グループは、当連結会計年度末現在、当社及び被関連会社（その他の関係会社）1社・連結子会社20社・持分法適用関連会社4社・持分法非適用の非連結子会社1社・持分法非適用関連会社3社により構成され、その主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

当社は、電気工事（配電工事、ビル・工場等の一般電気工事、送電線工事、発電所工事等）並びに情報通信工事（電気通信工事、計装工事等）、環境関連工事（空調管工事、内装設備工事等）及び土木工事、その他これらに関連する事業を営んでいる。

〔被関連会社〕

関西電力(株)は、電気事業を営み、当社は同社から配電工事及び送電線工事等を受注している。

〔連結子会社〕

きんでんサービス(株)、きんでん京滋サービス(株)、きんでん兵庫サービス(株)は、関西電力(株)から当社に発注された配電工事等に付随する周辺業務の請負を中心に事業を営んでいる。

近電設備(株)、近電名古屋サービス(株)、(株)メックス、(株)メックス奈良、きんでん西日本サービス(株)は、当社が施工した一般電気工事等の保守管理、施工を中心に事業を営んでいる。

近電商事(株)は、当社事業活動上必要な不動産の維持管理・賃貸、車両等のリース・販売並びに各種損害保険代理業を中心に事業を営んでいる。

(株)アレフネットは、情報通信システム機器の販売及びエンジニアリングを中心に事業を営んでいる。

(株)プレミネットは、電力線通信システムの電子部品・機器の販売及びエンジニアリングを中心に事業を営んでいる。

リサイクルアース(株)は、産業廃棄物の中間処理業務を営んでいる。

ユー・エス・キンデン・コーポレーションは、米国ハワイ州所在の持株会社で、同州にて一般電気工事の施工を営んでいるワサ・エレクトリカル・サービス・インクを所有している。

キンデン・パシフィック・コーポレーションは米国グアムにて、キンデン・フィルス・コーポレーションはフィリピンにて、キンデン・ベトナム・カンパニー・リミテッドはベトナムにて、キンデンコウ(タイランド)・カンパニー・リミテッドはタイにて、それぞれ一般電気工事の施工を営んでいる。

ピー・ティー・キンデン・インドネシアは、インドネシアにて一般電気工事・空調管工事の設計・施工を営んでいる。

近電国際有限公司は、香港を中心に一般電気工事・空調管工事の設計・施工及び関連資機材の販売を営んでいる。

〔持分法適用関連会社〕

(株)近貨は、コンクリート電柱の運搬業を、シュネデルエレクトリックエンジニアリング(株)は、高圧受配電設備機器の販売・計画設計を、阪急鉄工(株)は電設資材の製造・販売をそれぞれ営んでいる。

ビンタイ・キンデン・コーポレーション・バハッドは、マレーシア所在の持株会社で、一般電気工事の施工を営んでいる子会社クジュルテラン・ビンタイ・キンデンコウ・センディリアン・バハッド及びビンタイ・キンデンコウ・プライベート・リミテッド(シンガポール所在)を所有している。

〔持分法非適用の非連結子会社〕

日本リバテック(株)は、平成19年1月26日開催の臨時株主総会で解散を決議し（解散日は平成19年1月27日）、現在清算中である。

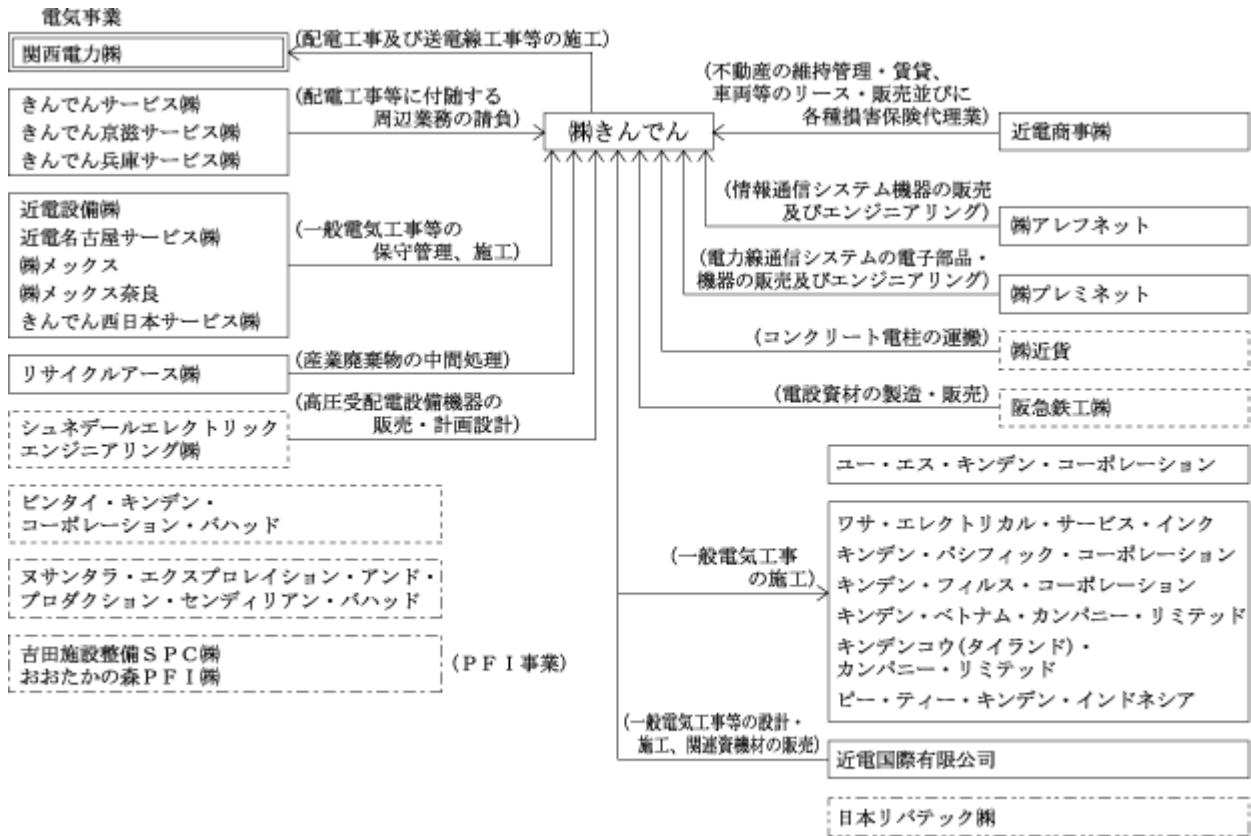
〔持分法非適用関連会社〕

ヌサンタラ・エクスプロレイション・アンド・プロダクション・センディリアン・バハッドはマレーシア所在の投資会社である。

吉田施設整備SPC(株)、おたかの森PFI(株)は、PFI事業を営むことを目的に設立された会社である。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、下図のとおりである。

《事業系統図》



(注) 被関連会社 連結子会社 持分法適用関連会社 持分法非適用の非連結子会社 持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
近電商事㈱	大阪市北区	450	不動産の維持管理・賃貸、車両等のリース・販売並びに各種損害保険代理業	100	当社の建設事業において補完・協力している。また、当社との間で建物等の賃貸借を行っており、当社グループに建物等を賃貸している。 役員の兼務 無
近電設備㈱	東京都品川区	302	一般電気工事等の保守管理、施工	100	当社の建設事業において施工協力している。また、当社が建物等を賃貸している。 役員の兼務 無
近電名古屋サービス㈱	名古屋市 中村区	20	一般電気工事等の保守管理、施工	100	当社の建設事業において施工協力している。また、当社が建物等を賃貸している。 役員の兼務 無
㈱メックス	大阪市東成区	200	一般電気工事等の保守管理、施工	100	当社の建設事業において施工協力している。 役員の兼務 無
㈱メックス奈良	奈良市	20	一般電気工事等の保守管理、施工	100	当社の建設事業において施工協力している。 役員の兼務 無
きんでん西日本サービス㈱	広島市西区	20	一般電気工事等の保守管理、施工	100	当社の建設事業において施工協力している。また、当社が建物等を賃貸している。 役員の兼務 無
きんでんサービス㈱	大阪市北区	30	配電工事等に付随する周辺業務の請負	100	当社の建設事業の周辺業務において協力している。 役員の兼務 無
きんでん京滋サービス㈱	京都市南区	20	配電工事等に付随する周辺業務の請負	100	当社の建設事業の周辺業務において協力している。また、当社が建物等を賃貸している。 役員の兼務 無
きんでん兵庫サービス㈱	神戸市兵庫区	20	配電工事等に付随する周辺業務の請負	100	当社の建設事業の周辺業務において協力している。また、当社が建物等を賃貸している。 役員の兼務 無
㈱アレフネット	大阪市北区	50	情報通信システム機器の販売及びエンジニアリング	100	当社の建設事業において補完・協力している。また、当社が建物等を賃貸している。 役員の兼務 1名
㈱プレミネット	大阪市北区	50	電力線通信システムの電子部品・機器販売及びエンジニアリング	51	当社の建設事業において補完・協力している。また、当社が建物等を賃貸している。 役員の兼務 1名
リサイクルアース㈱	大阪府高石市	30	産業廃棄物の中間処理	83.3	当社の建設事業において補完・協力しており、当社が運転資金の貸付をしている。 役員の兼務 2名
ユー・エス・キンデン・コーポレーション	米国ハワイ州	2,000千US\$	子会社の運営管理(持株会社)	100	当社が運転資金の貸付をしている。 役員の兼務 無
ワサ・エレクトリカル・サービス・インク ※1	米国ハワイ州	238千US\$	一般電気工事の施工	100 (100)	当社の建設事業において施工協力している。 役員の兼務 無
キンデン・パシフィック・コーポレーション	米国グアム	20千US\$	一般電気工事の施工	100	当社の建設事業において施工協力している。 役員の兼務 無
近電国際有限公司	中国香港	7,000千HK\$	一般電気工事・空調管工事の設計・施工、関連資機材の売買	100	当社の建設事業において補完・協力している。 役員の兼務 無
ピー・ティー・キンデン・インドネシア ※1	インドネシア	8,491百万RP	一般電気工事等の設計施工	100 (1.0)	当社の建設事業において施工協力している。 役員の兼務 無
キンデン・フィルス・コーポレーション	フィリピン	6,250千PES0	一般電気工事の施工	80	当社の建設事業において施工協力している。 役員の兼務 無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
キンデン・ベトナム・カンパニー・リミテッド	ベトナム	16,050百万DONG	一般電気工事の施工	100	当社の建設事業において施工協力している。 役員の兼務 無
キンデンコウ(タイランド)・カンパニー・リミテッド ※2	タイ	20,000千TB.	一般電気工事の施工	49	当社の建設事業において施工協力している。 役員の兼務 無
(持分法適用関連会社) 欄近貨	大阪市北区	20	運送事業	50	当社の建設事業において補完・協力している。 役員の兼務 無
シュネデルエレクトリック エンジニアリング(株)	東京都台東区	20	高圧受配電設備機器の販売・計画設計	37.5	当社の建設事業において補完・協力している。 役員の兼務 1名
阪急鉄工(株)	大阪市住之江区	40	電設資材の製造・販売	22.5	当社の建設事業において補完・協力している。 役員の兼務 無
ピンタイ・キンデン・コーポレーション・パハッド	マレーシア	103,889千RM	子会社の運営管理(持株会社)	20.9	当社の建設事業において施工協力している。 役員の兼務 無
(その他の関係会社) 関西電力(株) ※1、※3	大阪市北区	489,320	電気事業	42.2 (6.0)	当社の配電工事及び送電線工事等の大口発注先 役員の兼務 2名

(注) 1 ※1：議決権の所有(被所有)割合は当連結会計年度末日現在の議決権を有する株式数に基づき算出し、()内は間接所有(間接被所有)割合で内数を記載している。

2 ※2：持ち分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

3 ※3：有価証券報告書を提出している。

4 外貨については、次の略号で表示している。

US\$…米ドル

PESO…フィリピン・ペソ

RM…マレーシア・リングギット

HK\$…香港ドル

TB. …タイ・バーツ

DONG…ベトナム・ドン

RP…インドネシア・ルピア

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)
8,352

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. 従業員数には、清算中の日本リバテック㈱の従業員1名を含んでいる。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,441	39.2	19.0	7,286,584

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社に労働組合が在り、きんでん労働組合と称し、昭和21年6月29日に結成され、平成19年3月31日現在の組合員数は5,671名であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

連結子会社においては、平成18年12月31日現在、ワサ・エレクトロカル・サービス・インクの就業人員全員(296名)が、IBEW Local Union 1186に加盟しているが、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

- (注) 1 記載金額は消費税等抜きで表示している。
2 百万円未満の端数を切捨てて表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、堅調な輸出や企業収益の改善による民間設備投資の拡大を受けて、景気は緩やかな回復基調で推移した。こうした中、当会社グループの当連結会計年度の業績は、次のとおりとなった。

売上高は、4,821億2千5百万円と前連結会計年度に比べ、306億1千万円（6.8%）の増収となった。利益については、営業利益が168億4千3百万円と前連結会計年度に比べ、8億8千7百万円（5.6%）の増益、経常利益が178億6千8百万円と前連結会計年度に比べ、23億4千1百万円（15.1%）の増益となり、5期連続の増益となった。また、当期純利益は、前連結会計年度に比べ、12億9千2百万円（16.5%）増の91億3千6百万円となった。

① 事業の種類別セグメント

〔設備工事業〕 設備工事業（建設事業）においては、公共工事は減少傾向が続く一方、
〔建設事業〕 民間建設需要は景気回復を背景に好調を持続したが、工事発注量に対する需給バランスの不均衡が改善されていないことを受け、受注獲得競争は激化し、工事利益の確保に一層の努力を要するなど、経営環境は厳しいものがあった。

このような景況下、当会社グループは、受注の拡大と利益の向上に総力を結集して営業活動を積極的に展開するとともに、採算性の向上、業務の効率化に努めた結果、引き続き順調な業績をあげることができた。

受注工事高は、4,408億5千9百万円（前会計年度比3.2%増加、提出会社個別ベース）となり、完成工事高は、4,821億2千5百万円（前連結会計年度比6.8%増加、連結ベース）、営業利益は、168億4千3百万円（前連結会計年度比5.6%増加、連結ベース）となった。

② 所在地別セグメント

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略した。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は58億8千2百万円減少し、前連結会計年度（11億8千7百万円資金減少）との比較では46億9千4百万円の減少となった。その結果、当連結会計年度末における残高は528億4千8百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、税金等調整前当期純利益は192億1千2百万円を確保したものの、売上債権、未成工事支出金等などの増加が、仕入債務、未成工事受入金などの増加を上回ったことなどにより、7百万円の微増にとどまり、前連結会計年度（146億6千7百万円資金増加）との比較では146億6千万円の減少となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、有形固定資産、投資有価証券の取得及び売却や、貸付金の回収などにより、2億3百万円減少し、前連結会計年度（115億3千8百万円資金減少）との比較では113億3千5百万円の増加となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、ストックオプションの行使に伴う自己株式の売却など、資金の増加要因があったものの、市場買付けによる自己株式の取得、配当金の支払いなどにより、差引き61億9千4百万円減少し、前連結会計年度（45億1千7百万円資金減少）との比較では16億7千6百万円の減少となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結企業集団が営んでいる事業の大部分を占める設備工事業(建設事業)では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業(建設事業)においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当連結企業集団においては、設備工事業(建設事業)以外では受注生産形態をとっていない。よって、受注及び販売の状況については可能な限り「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業(建設事業)における受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
第92期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	配電工事	9,057	66,371	75,429	67,208	8,220	48.2	3,964	67,275
	一般電気工事	253,630	238,757	492,388	265,782	226,606	24.4	55,227	250,583
	情報通信工事	16,935	58,543	75,478	63,458	12,020	39.4	4,730	61,394
	環境関連工事	27,230	28,138	55,369	32,500	22,868	31.6	7,237	31,661
	電力その他工事	11,158	35,448	46,607	8,771	37,835	25.6	9,671	16,093
	計	318,013	427,259	745,273	437,721	307,552	26.3	80,831	427,009
第93期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	配電工事	8,220	70,585	78,805	69,796	9,009	47.3	4,259	70,091
	一般電気工事	226,606	249,765	476,371	293,342	183,029	24.7	45,241	283,356
	情報通信工事	12,020	53,918	65,939	54,648	11,290	29.1	3,288	53,207
	環境関連工事	22,868	35,077	57,945	35,789	22,156	33.0	7,318	35,870
	電力その他工事	37,835	31,512	69,348	18,166	51,181	48.5	24,808	33,302
	計	307,552	440,859	748,411	471,742	276,668	30.7	84,916	475,827

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争並びに関西電力株式会社とのネットワーク工事請負契約によるものに大別される。

期別	特命		競争		請負契約		計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
第92期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	130,241	30.5	233,852	54.7	63,165	14.8	427,259	100
第93期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	142,207	32.3	231,460	52.5	67,191	15.2	440,859	100

③ 完成工事高

期別	得意先	完成工事高	
		(百万円)	(%)
第92期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	関西電力株式会社	68,798	15.7
	官公庁	21,049	4.8
	一般民間会社	347,873	79.5
	計	437,721	100
第93期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	関西電力株式会社	74,055	15.7
	官公庁	18,473	3.9
	一般民間会社	379,214	80.4
	計	471,742	100

(注) 第92期及び第93期に、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先は、関西電力株式会社である。

○第92期完成工事のうち5億円以上の主なもの

注文者	工事名	工事場所
松下電器産業(株)・伊藤忠商事(株)共同企業体	ハイバン・トンネル(PKG-IV)空調・衛生設備工事	ベトナム
大阪赤十字病院	大阪赤十字病院第1期後半工事(新本館)電気設備工事 〔当社・三宝電機・クリハラント共同企業体〕	大阪府
(株)明電舎	北栄町風力発電機本体輸送据付電気工事	鳥取県
富士通(株)	(仮称)三重工場4番館建設電気設備工事	三重県
大成建設(株)	岡山市駅元町地区 第2種市街地再開発事業新築電気設備工事	岡山県
(株)竹中工務店・(株)銭高組 共同企業体	(仮称)住友生命中之島ビル新築電気設備工事 〔当社・関電工・中電工・住友電設・浅海電気共同企業体〕	大阪府

○第93期完成工事のうち5億円以上の主なもの

注文者	工事名	工事場所
(株)的山大島風力発電所	的山大島風力発電建設工事	長崎県
大成建設(株)・(株)竹中工務店 共同企業体	(仮称)東京ミッドタウンプロジェクトB棟新築電気設備工事	東京都
(株)大林組・(株)竹中工務店・(株)銭高組 共同企業体	イオン大日ショッピングセンター新築電気設備工事	大阪府
(株)大林組・(株)竹中工務店・鹿島建設(株)・清水建設(株)・岩田建設(株)・伊藤組土建(株)・丸彦渡辺建設(株)共同企業体	ニッセイ札幌プロジェクト電気設備I期工事 〔当社・関電工・北海電気工事・ユアテック・東光電気工事共同企業体〕	北海道
鹿島建設(株)	ららぽーと横浜SCプロジェクト新築電気設備工事 〔当社・ダイダイン共同企業体〕	神奈川県

④ 手持工事高(平成19年3月31日現在)

得意先	手持工事高	
	(百万円)	(%)
関西電力株式会社	11,747	4.3
官公庁	15,269	5.5
一般民間会社	249,651	90.2
計	276,668	100

○手持工事のうち5億円以上の主なもの

注文者	工事名	工事場所	完成予定年月
CEF豊北ウインドファーム(株)	CEF豊北ウインドファーム建設工事	山口県	平成19年6月
愛媛県宇和島市	市立宇和島病院改築工事(電気設備工事) 〔当社・四国通建・三徳電機共同企業体〕	愛媛県	平成21年3月
ケニア発電(株) (KenGen)	SONDU/MIRIU送変電新設工事	ケニア	平成19年8月
関西電力(株)	浜寺地区管路新設工事ならびに除却工事	大阪府	平成19年12月
三菱地所(株)	丸の内SF計画タワー棟他強電、弱電設備工事	東京都	平成21年4月
(財)京阪神ケーブルビジョン	KCV施設グレードアップ工事(大阪南地区)	大阪府	平成19年8月

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、個人消費や金利の動向並びに海外経済の先行きなど懸念要因はあるものの、景気は緩やかな拡大を維持していくことが予想される。建設業界は、民間工事は今後も増勢が続くことが見込まれるが、公共工事は減少基調が継続し、建設需要は全体としては縮小状態で推移すると思われる。

このような状況下において、当会社グループは、経営環境の変化に機敏かつ的確に対処して永続的な発展成長基盤の確立と経営体質の強化を目指していく。すなわち、受注の拡大と利益の向上に努める所存であり、きめの細かい受注活動を展開する一方で、当会社グループとしての施工体制及び技術技能の強化・育成を図るとともに、業務全般にわたって改善に改善を重ね、加えて、海外営業力の強化とともに情報化対応・環境などの有望分野や業際分野にも積極的に取り組んでいく所存である。

(会社の支配に関する基本方針)

当社は、企業価値の向上を図っていくことが最重要課題であると考えている。また、当社取締役会の同意を得ることなく行われる当社株式の大量買付け行為については、その受入れの当否は最終的には株主の皆様のご判断に委ねるべきものであると認識しているが、明らかに株主共同の利益を害するような会社買収に対しては対抗していく所存である。この観点から、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を検討していく予定である。

4 【事業等のリスク】

現在、当会社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当会社グループが判断したものである。

(1) 経済状況

当会社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める電気設備工事の需要は、当会社グループが受注している地域及び各国の経済状況の影響を受ける。

① 民間工事の価格競争

最近の緩やかな景気回復基調を受け、国内の設備投資は概ね増加傾向にあるが、建設設備投資への影響は軽微である。このような市場環境の中、受注における最大の要素が価格となっており、熾烈な価格競争が行われている。建設需要が低迷・縮小を続けた場合、価格競争がより一層熾烈化し、当会社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになる。

② 電力会社の設備投資抑制

当会社グループは、大口得意先である関西電力株式会社から配電工事・電力工事等を受注して施工を行っている。そのために施工員、工事用車両、機械器具、事業所等を保有しており固定的に費用が生じている。今後、さらに電力設備投資の抑制が進み、発注量と施工体制のバランスが大きく崩れた場合、当会社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになる。

③ 政府、自治体等官公庁の方針による建設投資抑制

政府、自治体等の建設投資抑制方針に基づき、官公庁からの発注工事が減少し、当会社グループもその影響を受けている。今後、さらに建設投資を抑制する方針が出され、発注量が現在の水準を大幅に下回ると、当会社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになる。

④ 資材費の高騰

鉄鋼、銅などの価格の高騰から、当社使用の材料原価が上昇傾向にある。コストダウンに努めているが、予想以上の急激な資材価格の高騰は、工事の採算性を低下させることもあり、当会社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになる。

⑤ 海外における経済情勢、法令・規則等の変更

当会社グループは、海外のインフラ設備を中心とする海外工事にも積極的に進出している。海外工事においては、当該国の経済情勢の変化や法令・規則等に変更があった場合、当会社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになる。

(2) 得意先の倒産等による不良債権の発生

当会社グループは、得意先と契約を締結して、契約条項に基づいて工事を施工し、入金を受けている。与信管理を強化しているが、得意先に倒産等があった場合、不良債権が発生することが予想され、不良債権の額によっては、当会社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになる。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし

6 【研究開発活動】

当会社グループにおいては、社会並びに顧客の複雑化、多様化するニーズに対応するとともに、安全、高品質、効率的施工の実現のために、工法・工具の改善から新技術の研究まで幅広い技術・技能の研究開発活動を行っている。

当連結会計年度における研究開発費は486百万円であった。また、当社の研究開発は、京都研究所をはじめ、技術本部CSサービス部・プラントエンジニアリング部、電力本部ネットワーク工事部・電力エンジニアリング部、情報通信エンジニアリング本部情報通信工事部・情報通信システム部に研究開発の部署を置き、研究開発活動に取り組んでいる。特に、電力関係については関西電力株式会社の支援・協力のもと研究開発活動を進めている。

当連結会計年度における当社の研究開発活動の主な結果は、次のとおりである。

(1) 粉じん飛散防止機能付アンカー打設システムの開発

リニューアル工事や新築工事の仕上げ段階での工事では、局所作業でも作業場所全体に「養生」を施す必要があり、特に電算機室や病院などのリニューアル工事では、粉じんの飛散防止措置が必要で、作業終了時には入念な清掃が必要となる。

これを解決するため、施工現場で粉じんの飛散を防ぎながらアンカー打設ができる「粉じん飛散防止機能付アンカー打設システム」を開発した。

本システムはキリを取り付けるアタッチメント部と集じん機で構成され、アタッチメント部の先端にコンクリートキリや打込み棒などを取り付けて作業面に押し当てて、発生する粉じんを集じん機で吸引しながらアンカー打設ができる。集じん機には高性能な「HEPAフィルタ（高効率微粒子空気ろ過フィルタ）」を内蔵しており、0.3 μ mの微粉じんを99.97%捕集でき、排気口から粉じんが再飛散することがない。また、水の吸引による内部洗浄が可能で、タンク内の粉じんが再飛散することもない。これにより、粉じんを局所に封じ込めて作業できるため、作業場所周辺は簡易な養生で済み、従来の工法に比べ、工期を半減、コストを約30%削減することができる。

今回開発したシステムは、主に当社受注のリニューアル工事に使用していく予定である。今後は、その使用結果をもとに、作業効率の向上や作業環境に配慮したシステムの改良を行う予定である。

なお、当システムについては、平成18年7月に特許出願済である。

(2) 高速電力線通信（PLC）の商品化に向けた研究開発

有線LANのセキュリティ性と無線LANのモバイル性を兼ね備えた高速電力線通信（PLC）技術は、電気設備のIT化技術としても注目を集めている。当社では、PLC技術の課題を解決し、普及促進するため、測定方法の検証、実環境データの収集、電磁環境両立性（EMC）対策技術の研究等を行い、PLCの国内規制緩和にも大きく貢献してきた。また、本格普及期に向けての研究課題として、異なる変調方式のPLCモデムを共存させるための技術開発にも着手しており、これらの研究開発を通じて取得した技術・ノウハウを元に、PLCによるユビキタスネットワークの実現に貢献していく考えである。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当会社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、一定の会計基準の範囲内で見積りや仮定を用いているため、実際の結果と異なる可能性がある。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、現金預金が減少したものの、完成工事未収入金等及び未成工事支出金等が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ321億5千8百万円増加した。

固定資産は、土地及び長期貸付金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ65億7千9百万円減少した。

この結果、資産の部は、前連結会計年度末に比べ255億7千8百万円増加した。

(負債の部)

流動負債は、工事未払金等及び未成工事受入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ263億8千2百万円増加した。

固定負債は、繰延税金負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ14億3千3百万円減少した。

この結果、負債の部は、前連結会計年度末に比べ249億4千9百万円増加した。

(純資産の部)

純資産は、利益剰余金の増加と、自己株式の増加による減少、その他有価証券評価差額金の減少で、差引き6億2千9百万円増加した。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.0%低下し、59.6%となった。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当会社グループの完成工事高は、前連結会計年度に比べ306億1千万円増加し、4,821億2千5百万円となった。主な増加要因は、F T T H工事の減少があったものの、商業娯楽施設、事務所ビル、風力発電工事等の大型工事が売上計上されたことや、工場工事等の短工期の期中受注期中完成工事の増加などである。

経常利益は、前連結会計年度に比べ23億4千1百万円増加し、178億6千8百万円となった。主な増加要因は、完成工事高の増加に伴う完成工事利益の増加、一般管理費の減少、金融収益の増加などによるものである。

以上の結果に、特別損益、税金費用等を加減した結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ12億9千2百万円増加し、91億3千6百万円となった。当期純利益の主な増加要因は、経常利益の増加に加え、減損損失の減少などによるものである。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

会社の経営の基本方針として、当社は、「電力会社から受注した配電工事を施工し電力の安定供給の一翼を担うという、電気工事の公共性に鑑み設立された会社である」、との創業時の社会的意義を基盤に置くとともに、絶えず変化する社会において、常に未来を志向した企業家精神の発揮により、優れた設備とサービスの創造に努め、社会への貢献と「情報」「エネルギー」「環境」を三本柱とする総合設備会社としての事業の発展を、当会社グループとして目指している。

中長期的な会社の経営戦略として、当会社グループは、競争がさらに厳しくなる経営環境の中で、戦略ターゲットと戦略施策を明確に定め、グループの強みを最大限に発揮することでシェアの拡大を図りつつ、「顧客満足創造企業」の具現化を目指して、次の経営課題に取り組んでいる。

- ① 永続的な発展成長基盤の確立(シェア拡大と事業拡充による収益の増大)
- ② 経営体質のさらなる改善と強化
- ③ 採算性の向上
- ④ 人材の確保・育成
- ⑤ 社会的責任の完遂

第3 【設備の状況】

- (注) 1 記載金額には消費税等は含まれていない。
2 百万円未満の端数を切捨てて表示している。

1 【設備投資等の概要】

当会社グループ（当社及び連結子会社）で当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は34億円余であり、このうち主なものは建物の新築・改修並びに工事用車両及び機械・工具の購入等である。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)								従業員数 (人)
	建物	構築物	車両運搬具	機械装置	工具器具 備品	土地		合計	
						面積(m ²)	金額		
本店 (大阪市北区)	7,658	214	47	46	349	192,131.53	13,221	21,539	815
東京本社 (東京都千代田区)	4,580	43	19	-	177	8,127.41	8,311	13,132	253
電力工事統括センター (大阪市北区)	216	5	0	31	41	(1,089) -	-	296	146
中央支店 (大阪市浪速区)	3,188	82	974	27	110	52,865.59	5,871	10,255	762
京都支店 (京都市下京区)	2,467	47	271	11	91	(975) 52,796.03	3,584	6,473	550
神戸支店 (神戸市中央区)	2,567	77	498	18	59	(411) 53,103.70	7,517	10,740	600
姫路支店 (兵庫県姫路市)	1,541	58	453	6	56	56,047.98	4,207	6,324	487
奈良支店 (奈良市)	1,053	37	277	9	40	(373) 22,527.17	1,089	2,507	302
和歌山支店 (和歌山市)	1,997	80	266	6	43	43,244.09	3,980	6,375	399
滋賀支店 (滋賀県草津市)	1,364	52	218	11	47	34,674.82	2,634	4,328	405
大阪支社 (大阪市北区)	1,842	14	0	37	21	5,100.45	1,210	3,129	351
東京支社 (東京都品川区)	891	10	2	1	31	10,659.86	1,448	2,386	519
中部支社 (名古屋市中村区)	435	15	1	-	25	6,927.78	310	788	223
中国支社 (広島市西区)	338	17	3	0	22	9,706.73	564	946	174
九州支社 (福岡市中央区)	87	1	1	-	2	3,624.82	204	298	123
北海道支社 (札幌市中央区)	32	1	0	0	3	2,468.71	140	178	58
東北支社 (仙台市青葉区)	28	1	1	-	1	2,487.07	63	96	79
四国支社 (高松市)	427	8	0	0	6	8,450.00	577	1,020	92
横浜支社 (横浜市西区)	329	1	1	1	4	798.24	85	423	103
計	31,047	774	3,046	212	1,137	(2,848) 565,741.98	55,022	91,241	6,441

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)								従業員数 (人)
	建物	構築物	車両運搬具	機械装置	工具器具 備品	土地		合計	
						面積(m ²)	金額		
近電商事(株) (大阪市北区)	1,437	57	1,160	4	32	24,574.54	820	3,512	55
近電設備(株) (東京都品川区)	-	-	-	-	0	-	-	0	54
近電名古屋サービス(株) (名古屋市中村区)	22	-	3	-	0	74.13	6	32	39
(株)メックス (大阪市東成区)	2	-	0	-	2	-	-	5	90
(株)メックス奈良 (奈良市)	-	-	-	-	0	-	-	0	19
きんでん西日本 サービス(株) (広島市西区)	-	-	0	-	0	-	-	0	36
きんでんサービス(株) (大阪市北区)	0	0	1	-	1	-	-	3	151
きんでん京滋サービス(株) (京都市南区)	-	-	1	-	1	-	-	2	43
きんでん兵庫サービス(株) (神戸市長田区)	0	-	0	-	3	-	-	4	47
(株)アレフネット (大阪市北区)	-	-	-	-	3	-	-	3	25
(株)プレミネット (大阪市北区)	-	-	-	-	0	-	-	0	4
リサイクルアース(株) (大阪府高石市)	0	0	0	0	0	-	-	0	12
計	1,463	57	1,168	4	47	24,648.67	826	3,567	575

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)								従業員数 (人)
	建物	構築物	車両運搬具	機械装置	工具器具 備品	土地		合計	
						面積(m ²)	金額		
ユー・エス・キンデン・ コーポレーション (米国ハワイ州)	13	-	-	-	-	1,841.30	27	41	1
ワサ・エレクトリカル・ サービス・インク (米国ハワイ州)	107	-	40	107	10	5,547.30	67	332	296
キンデン・ パンフィック・ コーポレーション (米国グアム)	-	-	6	-	1	-	-	7	36
近電国際有限公司 (中国香港)	-	-	-	-	3	-	-	3	51
キンデン・ベトナム カンパニー・リミテッド (ベトナム)	-	-	30	-	14	-	-	45	274
キンデン・フィルス・ コーポレーション (フィリピン)	-	-	6	-	3	-	-	10	231
キンデンコウ (タイランド)・ カンパニー・リミテッド (タイ)	-	-	8	-	27	-	-	35	243
ビー・ティー・ キンデン・インドネシア (インドネシア)	-	-	25	1	26	-	-	54	203
計	121	-	117	108	87	7,388.60	94	530	1,335

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。

2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しており、土地の面積欄中()内は賃借中のもので外書きで示している。

3 事業所別土地の主な内訳

会社名	事業所	所在地	面積(m ²)	金額 (百万円)	備考
株式会社 きんでん	本店	大阪市北区	10,745.84	2,613	本店、西天満ビル他
		兵庫県西宮市	19,061.17	2,144	教育研修施設、研究開発 施設他
		奈良県北葛城郡	4,381.08	945	社宅
		大阪府高槻市	3,305.08	1,963	社員寮
		京都府木津川市	4,962.95	752	研究開発施設
		千葉県印西市	19,675.32	2,774	教育研修施設他
	東京本社	東京都千代田区	1,954.94	6,458	東京本社
		東京都板橋区	1,540.93	572	社員寮

4 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所	設備の内容	数量 (セット)	リース期間 (年)	年間 リース料 (百万円)	備考
株式会社 きんでん	本店	汎用コンピュータ	1	4	42	

3 【設備の新設、除却等の計画】

経営の合理化、施工の機械化などに伴い、事業所の改修、機械設備などの更新を推進しつつあり、その計画を示せば次のとおりである。

当会社グループ（当社及び連結子会社）の設備計画は、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整することを原則としている。

なお、施工能力等に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はない。

(1) 重要な設備の新設等

区分	予算額 (百万円)	既払額 (百万円)	今後の所要額 (百万円)	備考
土地、建物・構築物				
事務所用 倉庫・車庫用	1,485	-	1,485	
その他	457	-	457	
計	1,942	-	1,942	
機械設備				
機械装置	99	-	99	発電機、コンプレッサー他
車両運搬具	2,630	-	2,630	高所作業車、穴掘建柱車他
工具器具	315	-	315	融着接続器、高圧バイパスケーブル 他
計	3,044	-	3,044	
計	4,987	-	4,987	

(注) 1 土地、建物・構築物の計画中、土地取得は予算額900百万円・8,200㎡（事務所用、倉庫・車庫用）である。

2 当連結会計年度末現在における設備の拡充更新に伴う今後の所要資金は4,987百万円（土地建物関係1,942百万円及び機械設備関係3,044百万円）であり、全額自己資金でまかなう予定である。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項なし

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	266,065,080	266,065,080	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	—
計	266,065,080	266,065,080	—	—

(注) 昭和19年8月26日設立時の現物出資額 2,360株

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日(注)	2,596	266,065,080	1,500	26,411,487	1,499	29,657,255

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	70	31	174	231	1	11,363	11,870	—
所有株式数(単元)	0	36,520	1,194	114,572	36,420	2	75,254	263,962	2,103,080
所有株式数の割合(%)	0.00	13.84	0.45	43.40	13.80	0.00	28.51	100.00	—

- (注) 1 自己株式18,550,600株は、「個人その他」に18,550単元及び「単元未満株式の状況」に600株を含めて記載している。
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9単元及び881株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6-16	88,905	33.41
関電不動産株式会社	大阪市北区中之島6丁目2-27	14,507	5.45
きんでん従業員持株会	大阪市北区本庄東2丁目3-41	9,735	3.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,520	3.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	9,362	3.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,181	1.20
神戸道雄	兵庫県宝塚市	2,646	0.99
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P. O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,346	0.88
タムツ(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,632	0.61
ビービーエイチ493025ブラックロックグローバルアロケーション(常任代理人株式会社三井住友銀行資金証券サービス部)	40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109, USA (東京都千代田区丸の内1丁目3-2)	1,440	0.54
計	—	143,276	53.85

- (注) 1 千株未満の端数を切捨てて表示している。
 2 当社は自己株式18,550千株(6.97%)を保有しているが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いている。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,550,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 245,412,000	245,403	同上
単元未満株式	普通株式 2,103,080	—	同上
発行済株式総数	266,065,080	—	—
総株主の議決権	—	245,403	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれている。ただし、議決権の数からは除いている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式600株、証券保管振替機構名義の株式881株がそれぞれ含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3-41	18,550,000	0	18,550,000	6.97
計	—	18,550,000	0	18,550,000	6.97

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

旧商法第221条第6項、会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(18年5月25日)での決議状況 (取得期間18年5月29日～18年6月27日)	2,000,000	2,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,453,000	1,409,668,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	547,000	790,332,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	27.4	35.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	27.4	35.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(18年6月28日)での決議状況 (取得期間18年7月3日～18年8月31日)	2,000,000	2,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,350,000	1,262,515,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	650,000	937,485,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	32.5	42.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	32.5	42.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(数)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	103,293	98,772,329
当期間における取得自己株式	39,796	44,744,355

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他				
(ストックオプションの行使)	2,034,000	1,692,288,000	—	—
(単元未満株式の買増し請求)	9,434	8,846,289	69	81,627
保有自己株式数	18,550,600	—	18,590,327	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めていない。なお、ストックオプションは平成13年10月改正前商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、自己株式を買付ける方法により実施したもので、その行使期間は平成18年7月31日をもって終了した。

3 【配当政策】

当社は、安定配当の継続に加えて業績を考慮するという配当方針を基本としている。また、当事業年度(第93期)から中間配当制度を導入し、期末配当と合わせて年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の期末配当については、1株につき5円50銭の普通配当に業績等を勘案した特別配当2円を加えて7円50銭の配当を行うこととした。これにより、中間配当金5円50銭と合わせて、当事業年度の年間配当金は1株につき13円となった。

また、内部留保金については、経営体質の強化と総合設備会社としての今後の積極的な事業展開等に備える所存である。

なお、当社は「取締役会の決議をもって株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当をおこなうことができる」旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成18年11月7日取締役会決議	1,361	5.5
平成19年6月27日株主総会決議	1,856	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	646	630	875	1,103	1,084
最低(円)	337	350	546	761	828

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	976	898	975	994	1,054	1,079
最低(円)	851	828	860	933	901	901

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	吉本圭司	昭和16年9月13日生	平成11年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 15年6月 " 19年6月 関西電力株式会社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 (平成19年6月 退任) 当社監査役 (平成19年6月 退任) 当社代表取締役会長(現)	(注)2	10
取締役副会長	代表取締役	中谷修己	昭和12年9月3日生	昭和31年6月 平成3年6月 " 4年7月 " 5年6月 " 7年6月 " 9年6月 " 13年6月 " 19年6月 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役副会長(現)	(注)2	43
取締役社長	代表取締役	藤田訓彦	昭和21年11月14日生	昭和47年2月 平成9年12月 " 12年6月 " 14年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 19年6月 当社入社 当社東京支社副支社長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現)	(注)2	22
取締役副社長	代表取締役 新エネルギー推進 本部長 営業 担当 中央総括 安全衛生管理者	筒井茂治	昭和19年7月20日生	平成8年6月 " 11年6月 " 14年6月 " 17年6月 " 19年6月 関西電力株式会社副支配人地域共 生本部事業開発部長 (平成11年6月 退職) 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長(現)	(注)2	23
取締役副社長	代表取締役 技術本部・情報 通信エンジニア リング本部・京 都研究所担当 営業担当	寺岡一仁	昭和20年3月12日生	昭和46年4月 平成10年9月 " 11年6月 " 14年6月 " 17年6月 " 19年6月 当社入社 当社技術本部副本部長兼第二エン 지니어リング部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長(現)	(注)2	18
取締役	専務執行役員 電力本部長 営業担当	橋本倫行	昭和20年10月1日生	平成11年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 19年6月 関西電力株式会社支配人お客様本 部副本部長(お客様提案担当) 同社取締役 同社常務取締役 (平成17年6月 退任) 当社専務取締役 当社取締役兼専務執行役員(現)	(注)2	11
取締役	専務執行役員 大阪営業本部担 当	足高晴夫	昭和19年3月30日生	昭和42年4月 平成11年12月 " 12年6月 " 15年6月 " 19年6月 当社入社 当社東京営業本部副本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役兼専務執行役員(現)	(注)2	17
取締役	代表取締役 専務執行役員 東京本社代表 東京営業本部・ 国際事業本部担 当	田辺征四郎	昭和19年7月22日生	昭和43年4月 平成10年12月 " 12年6月 " 15年6月 " 19年6月 当社入社 当社国際事業本部副本部長兼海外 工事統轄支社長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役兼専務執行役員(現)	(注)2	22
取締役	専務執行役員 経営企画部・人 事部・人材開発 部・総務法務部 ・経理部担当	伊藤勝敏	昭和21年12月4日生	昭和46年1月 平成9年6月 " 13年6月 " 17年6月 " 19年6月 当社入社 当社東京支社副支社長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役兼専務執行役員(現)	(注)2	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 技術本部長	大石 忠彦	昭和19年1月6日生	昭和41年4月 平成11年2月 " 13年6月 " 14年12月 " 15年6月 " 19年6月 当社入社 当社滋賀支店長 当社電力本部副本部長兼ネットワ ーク工事部長 当社電力本部副本部長兼ネットワ ーク工事部長兼電力エンジニアリ ング部長 当社取締役 当社取締役兼常務執行役員(現)	(注) 2	13
取締役	常務執行役員 東京本社代表補 佐 営業担当	藤井 俊男	昭和21年4月26日生	昭和45年4月 平成11年12月 " 14年3月 " 14年7月 " 15年6月 " 19年6月 当社入社 当社姫路支店長 当社業務サポート本部人事部長 当社人事部長 当社取締役 当社取締役兼常務執行役員(現)	(注) 2	17
取締役	常務執行役員 秘書部・大阪購 買部・東京購買 部・I R・広報 室担当	木村 厚	昭和23年12月21日生	昭和46年4月 平成11年7月 " 11年12月 " 14年7月 " 15年6月 " 19年6月 当社入社 当社大阪営業本部事務部長、広報 チーム担当 当社秘書室長、広報チーム担当 当社秘書部長 当社取締役 当社取締役兼常務執行役員(現)	(注) 2	13
取締役	常務執行役員 国際事業本部長	竹内 泰夫	昭和19年5月31日生	昭和42年4月 平成9年6月 " 10年9月 " 11年12月 " 16年6月 " 19年6月 当社入社 当社横浜支社長 当社東京営業本部副本部長 当社東北支社長 当社取締役 当社取締役兼常務執行役員(現)	(注) 2	10
取締役	常務執行役員 東京営業本部長	川口 充功	昭和24年11月17日生	昭和47年4月 平成8年7月 " 13年6月 " 16年6月 " 19年6月 当社入社 当社東京営業本部営業第一部長 当社東京営業本部副本部長 当社取締役 当社取締役兼常務執行役員(現)	(注) 2	12
取締役	常務執行役員 中部支社長	伊藤 倅一	昭和21年11月7日生	昭和40年4月 平成8年7月 " 9年12月 " 12年7月 " 13年6月 " 17年6月 " 19年6月 当社入社 当社中部支社副支社長兼営業部長 当社中部支社副支社長 当社東京支社副支社長兼営業部長 当社横浜支社長 当社取締役 当社取締役兼常務執行役員(現)	(注) 2	13
取締役	常務執行役員 技術本部副本部 長 同プラント エンジニアリン グ部長	田中 博人	昭和23年11月16日生	昭和47年4月 平成11年12月 " 13年3月 " 13年6月 " 13年12月 " 14年7月 " 14年9月 " 15年9月 " 16年6月 " 17年6月 " 19年6月 当社入社 当社情報通信エンジニアリング本 部構内情報通信部副部長 当社情報通信エンジニアリング本 部広域情報通信部副部長 当社情報通信エンジニアリング本 部広域情報通信部長 当社情報通信エンジニアリング本 部情報通信工事部長 当社情報通信エンジニアリング本 部副本部長兼情報通信工事部長 当社情報通信エンジニアリング本 部副本部長兼情報通信工事部長、 設備エンジニアリング本部プラ ントエンジニアリング部長 当社情報通信エンジニアリング本 部副本部長、技術本部副本部長 当社技術本部副本部長兼プラ ントエンジニアリング部長 当社取締役 当社取締役兼常務執行役員(現)	(注) 2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
取締役	常務執行役員 京都研究所長 品質安全環境部 担当 営業担当	川 越 英 二	昭和24年12月26日生	平成9年6月 " 11年6月 " 14年6月 " 16年6月 " 19年6月	関西電力株式会社京都支店次長 同社人材活性化室附株式会社関西 テック出向 同社支配人能力開発センター所長 (平成16年6月 退職) 当社監査役(常勤) (平成19年6月 退任) 当社取締役兼常務執行役員(現)	(注) 2	10
常任監査役	常勤	飯 塚 邦 彦	昭和17年4月20日生	昭和40年4月 平成11年2月 " 11年6月 " 13年6月 " 14年6月 " 16年6月 " 19年6月	当社入社 当社京都支店長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 (平成19年6月 退任) 当社常任監査役(常勤)(現)	(注) 3	22
常任監査役	常勤	若 山 直 嗣	昭和20年8月15日生	昭和43年4月 平成6年7月 " 9年6月 " 10年9月 " 11年6月 " 14年6月 " 18年6月	当社入社 当社和歌山支店長 当社姫路支店長 当社業務本部経理部長 当社取締役 当社常務取締役 (平成18年6月 退任) 当社常任監査役(常勤)(現)	(注) 4	31
監査役	常勤	塩 田 鉄	昭和24年9月13日生	平成12年5月 " 12年6月 " 12年12月 " 15年6月 " 12年12月 " 15年6月 " 19年6月	関西電力株式会社グループ経営推 進室エネルギービジネス検討チー ム調査役 同社グループ経営推進室LNG基 地建設準備グループチーフマネジ ャー 同社グループ経営推進室附堺L NG株式会社出向 同社支配人秘書室附堺LNG株 会社出向 (平成19年6月 退職) 堺LNG株式会社代表取締役常務 取締役 堺LNG株式会社代表取締役社長 (平成19年6月 退任) 当社監査役(常勤)(現)	(注) 3	0
監査役	—	齊 藤 紀 彦	昭和21年2月11日生	平成11年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 19年6月	関西電力株式会社支配人中央送変 電建設事務所長 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役副社長(現) 当社監査役(現)	(注) 3	0
監査役	—	吉 田 護	昭和22年3月30日生	平成12年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 19年6月	関西電力株式会社副支配人企画室 IR推進プロジェクトチームチー フマネジャー、経理室計画グルー プチーフマネジャー 同社支配人経理室長 同社取締役 同社常務取締役 (平成19年6月 退任) 同社常任監査役(現) 当社監査役(現)	(注) 3	0
計							346

- (注) 1 監査役 塩田 鉄、齊藤紀彦、吉田 護は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役 飯塚邦彦、塩田 鉄、齊藤紀彦、吉田 護の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 若山直嗣の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 当社は、業務執行の一層の迅速化・効率化と執行責任の明確化を図るため平成19年6月27日付で執行役員制度を導入した。上記取締役兼務者以外に、大阪営業本部長 岸田義彦、情報通信エンジニアリング本部長 槇野 泰、東京営業本部副本部長 前田栄孝、総務法務部長 岡野圭三、経理部長 宮地雄一、大阪購買部長兼東京購買部長 佐竹育造、中央支店長 久下利広、京都支店長 鬼本 寛、神戸支店長 藤本正文、姫路支店長 高谷 孝、奈良支店長 田中 要、和歌山支店長 崎山良蔵、滋賀支店長 太田垣和己、大阪支社長 浦島澄男、東京支社長 前田幸一、中国支社長 松浦隆介、九州支社長 藤島正純、北海道支社長 工藤 洋、東北支社長 西川義倫、四国支社長 疋田光雄、横浜支社長 矢吹幸男が執行役員に就任した。
- 6 千株未満の端数を切捨てて表示している。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は業務執行の強化・迅速化・適正化と事業環境の変動に柔軟に対応するためにはコーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識しており、次の2つを重点施策として、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に努めている。

① 事業内容の透明性の向上

ディスクロージャーの速報性・正確性・質の向上を図るとともに、株主・投資家の皆様に対する説明責任を継続的に果たすことにより、経営改革の進展につなげていく。

② 法令遵守(コンプライアンス)の強化徹底

法令・定款を遵守することは当然のこと、不正や反社会的な企業行動をとらないという姿勢を堅持し、健全な利益の増大を追求する。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、平成19年3月末日現在、監査役は5名でそのうち3名は社外監査役である。社外取締役は選任していない。また、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、経営会議(会長・社長・副社長等で構成)、常勤取締役会、幹部会、コンプライアンス委員会(会長・社長・副社長・監査役代表で構成)、リスク管理委員会、品質安全管理委員会を設置している。また、平成19年6月27日開催の第93回定時株主総会終結の時から、取締役会の活性化と経営課題に関わる意思決定の迅速化、業務執行の監督機能の強化を図ることを目的に、執行役員制度を導入した。

② 業務執行・監視の仕組み

会社法の定めにより取締役会の決議が必要とされる重要事項以外の会社経営全般にわたる方針、計画の樹立及び経営活動の効率的な推進は常勤取締役会(月2回開催)に決定権限を委譲することにより、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っている。一方、モニタリング機能としては、取締役会長を議長とする取締役会・常勤取締役会を定期に開催することにより、経営監督機能の強化を図っている。また、取締役会での業務執行報告とは別に、代表取締役と監査役との間で業務執行状況を報告・検討する機会を設けており、業務執行に対する監督機能が十分に果たせる仕組みを構築している。また、平成19年6月27日開催の第93回定時株主総会終結の時から、執行役員制度を導入した。

③ 内部統制システムの整備の状況

会社法の規定に従い、平成18年5月15日開催の取締役会において、「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」等を中心とした内部統制の基本方針を策定した。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理規程を制定するとともに、リスク管理委員会を設置して、各々の担当分野において、リスクの発生予防、発生時の損失の回避・低減を図るための体制を整備している。

(4) 役員報酬の内容

第93期(平成19年3月期)における当社の取締役に対する報酬は、681百万円であり(使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額188百万円を除く。)、監査役に対する報酬は103百万円である。

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、業務監理室において、定期的な業務監査（業務プロセスの適正化、経営の効率化）や特命事項の監査を行いつつ、監査役監査と意思疎通を図っている。監査役監査については、監査役会が定めた方針等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するなどの方法により、取締役の職務執行を監視している。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、高島明德、前田雅行の2名であり、有恒監査法人に所属している。他に補助者として、公認会計士3名、会計士補1名が監査業務に携わっている。また、期末監査に偏らないよう月次決算書など適正な情報の提供を行い、正確な監査を受けている。なお、高島明德氏の継続監査年数は10年である。

(7) 監査報酬の内容

第93期（平成19年3月期）における当社の有恒監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は32百万円であり、それ以外の報酬はない。

(8) 社外監査役と当社との人的関係、資金的関係、取引関係その他の利害関係

平成19年3月末日現在、社外監査役は上記(2)①に記載のとおり3名であるが、そのうち2名は、当社の配電工事及び送電線工事（電力その他工事）等の得意先である関西電力株式会社の役員（取締役1名、監査役1名）が当社監査役を兼務している。また、同社は平成19年3月末日現在で当社の総株主の議決権数の42.18%を所有（直接所有36.23%、間接所有5.95%）しており、当社は同社のその他の関係会社にあたる。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、有恒監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金	※2	58,910		52,957	
2 受取手形	※6	15,318		17,001	
3 完成工事未収入金等		95,258		124,640	
4 有価証券		500		-	
5 未成工事支出金等		90,879		99,337	
6 繰延税金資産		6,080		5,777	
7 その他		5,681		6,329	
貸倒引当金		△2,041		△3,298	
流動資産合計		270,587	54.1	302,745	57.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物・構築物		79,685		80,236	
(2) 機械・運搬具		19,224		18,656	
(3) 工具器具・備品		10,071		9,880	
(4) 土地		57,757		55,816	
減価償却累計額		△68,803		△69,603	
有形固定資産合計		97,934	19.6	94,985	18.1
2 無形固定資産		1,207	0.2	1,284	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	105,609		105,726	
(2) 長期貸付金	※2	3,136		80	
(3) 前払年金費用		775		210	
(4) 繰延税金資産		270		404	
(5) その他		25,430		24,210	
貸倒引当金		△4,608		△3,727	
投資その他の 資産合計		130,614	26.1	126,905	24.1
固定資産合計		229,755	45.9	223,175	42.4
資産合計		500,342	100.0	525,921	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※6	2,588		7,266	
2 工事未払金等		62,322		76,988	
3 短期借入金		16,032		15,522	
4 未払法人税等		5,904		5,611	
5 繰延税金負債		0		0	
6 未成工事受入金		48,500		56,414	
7 工事損失引当金		1,594		1,816	
8 完成工事補償引当金		256		265	
9 役員賞与引当金		-		182	
10 その他		22,065		21,580	
流動負債合計		159,265	31.8	185,648	35.3
II 固定負債					
1 長期借入金		720		720	
2 繰延税金負債		14,685		13,706	
3 退職給付引当金		12,337		11,862	
4 役員退職慰労引当金		43		60	
5 その他		41		44	
固定負債合計		27,827	5.6	26,394	5.0
負債合計		187,093	37.4	212,043	40.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		146	0.0	-	-
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※4	26,411	5.3	-	-
III 利益剰余金		29,784	6.0	-	-
IV その他有価証券評価差額金		236,462	47.3	-	-
V 為替換算調整勘定		34,996	7.0	-	-
VI 自己株式	※5	△98	△0.0	-	-
資本合計		△14,454	△2.9	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計		313,102	62.6	-	-
		500,342	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		-	-	26,411	5.0
2 資本剰余金		-	-	29,847	5.7
3 利益剰余金		-	-	240,832	45.8
4 自己株式		-	-	△15,586	△3.0
株主資本合計		-	-	281,504	53.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	32,192	6.1
2 繰延ヘッジ損益		-	-	0	0.0
3 為替換算調整勘定		-	-	△0	△0.0
評価・換算差額等合計		-	-	32,192	6.1
III 少数株主持分		-	-	181	0.0
純資産合計		-	-	313,878	59.7
負債純資産合計		-	-	525,921	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 完成工事高			451,514	100.0		482,125	100.0
II 完成工事原価	※2		397,701	88.1		427,812	88.7
完成工事総利益			53,812	11.9		54,312	11.3
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		37,857	8.4		37,469	7.8
営業利益			15,955	3.5		16,843	3.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		171			230		
2 有価証券利息		130			158		
3 受取配当金		634			842		
4 不動産等賃貸料		161			246		
5 持分法による投資利益		-			80		
6 その他		711	1,810	0.4	718	2,277	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		270			307		
2 持分法による投資損失		148			-		
3 貸倒引当金繰入額		675			504		
4 合弁契約解消損		341			-		
5 その他		803	2,238	0.5	440	1,252	0.3
経常利益			15,526	3.4		17,868	3.7
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	※3	479			692		
2 固定資産売却益	※4	2,809			1,255		
3 投資有価証券売却益		263			715		
4 出資金譲渡益		-	3,552	0.8	190	2,853	0.6
VII 特別損失							
1 固定資産売却却損	※5	238			153		
2 減損損失	※6	2,829			689		
3 投資有価証券売却損		2			-		
4 投資有価証券評価損		128			517		
5 会員権等評価損		9			66		
6 関係会社整理損失		-	3,206	0.7	81	1,508	0.3
税金等調整前当期純利益			15,873	3.5		19,212	4.0
法人税、住民税 及び事業税		6,193			8,993		
法人税等調整額		1,821	8,015	1.8	1,046	10,040	2.1
少数株主利益			14	0.0		36	0.0
当期純利益			7,843	1.7		9,136	1.9

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

[連結剰余金計算書]

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			29,658
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		126	126
III 資本剰余金期末残高			29,784
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			231,672
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		7,843	7,843
III 利益剰余金減少高			
1 株主配当金		2,750	
2 役員賞与金		169	
3 連結子会社増加に伴う減少高		133	3,053
IV 利益剰余金期末残高			236,462

[連結株主資本等変動計算書]

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	26,411	29,784	236,462	△14,454	278,204
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△3,228		△3,228
剰余金の配当			△1,361		△1,361
役員賞与(注)			△176		△176
当期純利益			9,136		9,136
自己株式の取得				△2,770	△2,770
自己株式の処分		62		1,638	1,701
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	62	4,369	△1,132	3,299
平成19年3月31日残高(百万円)	26,411	29,847	240,832	△15,586	281,504

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	34,996	-	△98	34,897	146	313,249
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△3,228
剰余金の配当						△1,361
役員賞与(注)						△176
当期純利益						9,136
自己株式の取得						△2,770
自己株式の処分						1,701
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△2,804	0	97	△2,705	35	△2,669
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,804	0	97	△2,705	35	629
平成19年3月31日残高(百万円)	32,192	0	△0	32,192	181	313,878

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		15,873	19,212
減価償却費		3,697	4,036
減損損失		2,829	689
のれん償却額		-	12
貸倒引当金の増減額(減少:△)		607	309
工事損失引当金の増減額(減少:△)		1,594	222
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△625	△477
受取利息及び受取配当金		△937	△1,232
支払利息		270	307
為替差損益(差益:△)		△129	△29
持分法による投資損益(益:△)		148	△80
投資有価証券評価損		128	517
会員権等評価損		9	66
有形固定資産売却損益(益:△)		△2,570	△1,101
投資有価証券売却損益(益:△)		△261	△715
売上債権の増減額(増加:△)		△1,239	△31,004
未成工事支出金等の増減額(増加:△)		1,589	△8,441
前払年金費用の増減額(増加:△)		1,059	564
その他資産の増減額(増加:△)		△112	△942
仕入債務の増減額(減少:△)		△1,043	19,185
未成工事受入金の増減額(減少:△)		△12,273	7,881
未払消費税等の増減額(減少:△)		796	△770
その他負債の増減額(減少:△)		6,090	477
役員賞与支払額		△169	△176
小計		15,330	8,513
利息及び配当金の受取額		924	1,234
利息の支払額		△270	△307
法人税等の支払額		△1,317	△9,431
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,667	7
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△73	△3
定期預金の払出による収入		28	73
有価証券の取得による支出		△2,499	△1,000
有価証券の売却による収入		1,999	1,500
有形固定資産の取得による支出		△2,302	△3,429
有形固定資産の売却による収入		6,339	3,174
投資有価証券の取得による支出		△23,818	△14,641
投資有価証券の売却による収入		14,146	10,085
貸付けによる支出		△56	△24
貸付金の回収による収入		71	3,087
その他固定資産の増減額(増加:△)		△5,373	973
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,538	△203

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：△)		878	△549
少数株主への株式の発行による収入		-	15
自己株式の取得による支出		△6,075	△2,770
自己株式の売却による収入		3,428	1,701
配当金の支払額		△2,750	△4,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,517	△6,194
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		200	507
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		△1,187	△5,882
VI 現金及び現金同等物の期首残高		59,845	58,731
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		73	-
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	58,731	52,848

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(21社)を連結している。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>なお、リサイクルアース株式会社とピー・ティー・キンデン・インドネシアは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。</p>	<p>連結子会社数 20社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>非連結子会社名 日本リバテック株式会社 非連結子会社は、平成19年1月27日をもって会社を解散したため、当連結会計年度末をもって連結の範囲から除外した。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社(6社)のうち、次の関連会社4社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>持分法適用の関連会社名 株式会社近貨 阪急鉄工株式会社 シュネデルエレクトリックエンジニアリング株式会社 ビンタイ・キンデン・コーポレーション・バハッド</p> <p>持分法非適用の関連会社名 ヌサンタラ・エクスプロレイション・アンド・プロダクション・センディリアン・バハッド 当社は上記の持分法非適用の関連会社株式の38%を取得しているが、株式保有が一時的であるため、持分法を適用していない。</p> <p>吉田施設整備SPC株式会社 上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外している。</p> <p>なお、ピー・ティー・ラキンタム・エレクトリカル・コントラクターズは合弁契約解消に伴い関連会社でなくなったため、当連結会計年度末において持分法適用関連会社から除外している。</p>	<p>非連結子会社(1社)及び関連会社(7社)のうち、次の関連会社4社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>持分法適用の関連会社名 株式会社近貨 阪急鉄工株式会社 シュネデルエレクトリックエンジニアリング株式会社 ビンタイ・キンデン・コーポレーション・バハッド</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 日本リバテック株式会社 上記の持分法非適用の非連結子会社は、会社解散に伴う清算手続中のため、持分法を適用していない。</p> <p>持分法非適用の関連会社名 ヌサンタラ・エクスプロレイション・アンド・プロダクション・センディリアン・バハッド 当社は上記の持分法非適用の関連会社株式の38%を取得しているが、株式保有が一時的であるため、持分法を適用していない。</p> <p>吉田施設整備SPC株式会社 おおたかの森PFI株式会社 上記の持分法非適用の関連会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ユー・エス・キンデン・コーポレーション、ワサ・エレクトリカル・サービス・インク、キンデン・パシフィック・コーポレーション、近電国際有限公司、ビナ・キンデン・コーポレーション、キンデンコウ(タイランド)・カンパニー・リミテッド、キンデン・フィルス・コーポレーション、ピー・ティー・キンデン・インドネシアの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>連結子会社のうち、ユー・エス・キンデン・コーポレーション、ワサ・エレクトリカル・サービス・インク、キンデン・パシフィック・コーポレーション、近電国際有限公司、キンデン・ベトナム・カンパニー・リミテッド、キンデンコウ(タイランド)・カンパニー・リミテッド、キンデン・フィルス・コーポレーション、ピー・ティー・キンデン・インドネシアの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②材料貯蔵品等 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品等 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 3年～7年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高のうち当社に瑕疵担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>—————</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(51,247百万円)及び過去勤務債務は、発生年度において一括償却している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から償却処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社(9社)は、役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づき計算した当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、182百万円減少している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から償却処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社(10社)は、役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づき計算した当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止した。このため、役員退職慰労引当金については、株主総会までの期間に対応する相当額を未払金として計上している。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	———	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規定及び取引範囲等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>完成工事高の計上基準</p> <p>当社及び国内連結子会社は工事完成基準によっており、在外連結子会社は工事進行基準によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>完成工事高の計上基準</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。	同左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	5年間の定額法による償却を行うこととしている。なお、過去に発生した連結調整勘定は全額償却済みである。	——
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	——	当連結会計年度に発生したのれんは重要性が乏しいため、当連結会計年度において一括償却した。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	——
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は、1,056百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、313,695百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「完成工事補償引当金」は、前連結会計年度においては、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている「完成工事補償引当金」の金額は126百万円である。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1	<p>関連会社の株式 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,352百万円</p>	<p>非連結子会社及び関連会社の株式 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,472百万円</p>
※2	<p>担保に供している資産 下記の資産は当社受注工事の契約保証の担保に供している。</p> <p>現金預金(定期預金) 3百万円 下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供している。</p> <p>長期貸付金 40百万円 投資有価証券(株式) 11百万円</p>	<p>担保に供している資産 下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供している。</p> <p>長期貸付金 54百万円 投資有価証券(株式) 18百万円</p>
3	<p>保証債務 連結会社以外の会社について、債務保証を行っている。</p> <p>BAN-BANテレビ(株)他 34百万円</p>	<p>保証債務 連結会社以外の会社について、債務保証を行っている。</p> <p>BAN-BANテレビ(株)他 35百万円</p>
※4	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式266,065千株である。</p>	<p>—————</p>
※5	<p>連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式17,687千株である。</p>	<p>—————</p>
※6	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。</p> <p>受取手形 619百万円</p>

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
※1	このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 16,376百万円 退職給付費用 1,440百万円 貸倒引当金繰入額 926百万円	このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 16,221百万円 退職給付費用 1,295百万円 貸倒引当金繰入額 775百万円																										
※2	研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、543百万円である。	研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、486百万円である。																										
※3	前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 451百万円 償却済債権取立額 28百万円 合計 479百万円	前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 675百万円 償却済債権取立額 17百万円 合計 692百万円																										
※4	固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 建物 44百万円 機械・運搬具・備品 0百万円 土地 2,666百万円 会員権等 97百万円 合計 2,809百万円	固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 建物 0百万円 機械・運搬具・備品 4百万円 土地 1,009百万円 会員権等 84百万円 貸付債権 156百万円 合計 1,255百万円																										
※5	固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 建物・構築物 61百万円 機械・運搬具 81百万円 工具器具・備品 31百万円 土地 52百万円 会員権等 12百万円 合計 238百万円	固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 建物・構築物 13百万円 機械・運搬具 107百万円 工具器具・備品 24百万円 土地 8百万円 会員権等 0百万円 合計 153百万円																										
※6	減損損失 当連結会計年度において、当会社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>近畿圏 13件</td> <td>土地</td> <td>2,379</td> </tr> <tr> <td>東北・北海道 4件</td> <td>土地</td> <td>449</td> </tr> </tbody> </table> <p>当会社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準として支店(社)毎に、遊休資産については個別にグルーピングし、減損損失の判定を行った。</p> <p>当会社グループは、事業所の統廃合を進めてきたこと等により、遊休資産が増加し、また近年の予想し得ない地価の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,829百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、いずれも正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を控除した額によっている。</p>	用途	地域	種類	金額 (百万円)	遊休資産	近畿圏 13件	土地	2,379	東北・北海道 4件	土地	449	減損損失 当連結会計年度において、当会社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>近畿圏 5件</td> <td>土地</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>東北・北関東 3件</td> <td>土地</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>近畿圏 1件</td> <td>建物・機械設備等</td> <td>659</td> </tr> </tbody> </table> <p>当会社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準として支店(社)毎に、遊休資産については個別にグルーピングし、減損損失の判定を行った。</p> <p>遊休資産については、継続的な地価の下落により、また、事業用資産については、連結子会社1社の経営環境の悪化により、上記の各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(689百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地30百万円、建物136百万円、機械装置479百万円、その他42百万円である。</p>	用途	地域	種類	金額 (百万円)	遊休資産	近畿圏 5件	土地	18	東北・北関東 3件	土地	11	事業用資産	近畿圏 1件	建物・機械設備等	659
用途	地域	種類	金額 (百万円)																									
遊休資産	近畿圏 13件	土地	2,379																									
	東北・北海道 4件	土地	449																									
用途	地域	種類	金額 (百万円)																									
遊休資産	近畿圏 5件	土地	18																									
	東北・北関東 3件	土地	11																									
事業用資産	近畿圏 1件	建物・機械設備等	659																									

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		なお、当該遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を控除した額により評価している。また、当該事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.2%で割り引いて算定している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式数				
普通株式(千株)	266,065	-	-	266,065
合 計	266,065	-	-	266,065
自己株式				
普通株式(千株)	17,687	2,906	2,043	18,550
合 計	17,687	2,906	2,043	18,550

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,906千株は、自己株式の市場買付けに伴う増加2,803千株及び単元未満株式の買取による増加103千株である。

普通株式の自己株式の株式数の減少2,043千株は、ストックオプションの権利行使に伴う減少2,034千株及び単元未満株式の買増請求に伴う減少9千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,228百万円	13円	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	1,361百万円	5.5円	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,856百万円	利益剰余金	7.5円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 58,910百万円 有価証券勘定 500百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △178百万円 償還期限が3か月を超える債券等 △500百万円 現金及び現金同等物 58,731百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 52,957百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △108百万円 現金及び現金同等物 52,848百万円

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>133</td> <td>58</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2,513</td> <td>1,323</td> <td>1,190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,647</td> <td>1,381</td> <td>1,266</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	133	58	75	工具器具・備品	2,513	1,323	1,190	合計	2,647	1,381	1,266	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>187</td> <td>79</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2,060</td> <td>961</td> <td>1,098</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,247</td> <td>1,041</td> <td>1,206</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	187	79	108	工具器具・備品	2,060	961	1,098	合計	2,247	1,041	1,206	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>187</td> <td>79</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2,060</td> <td>961</td> <td>1,098</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,247</td> <td>1,041</td> <td>1,206</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	187	79	108	工具器具・備品	2,060	961	1,098	合計	2,247	1,041	1,206
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	133	58	75																																															
工具器具・備品	2,513	1,323	1,190																																															
合計	2,647	1,381	1,266																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	187	79	108																																															
工具器具・備品	2,060	961	1,098																																															
合計	2,247	1,041	1,206																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	187	79	108																																															
工具器具・備品	2,060	961	1,098																																															
合計	2,247	1,041	1,206																																															
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>455百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>810百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,266百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	455百万円	1年超	810百万円	合計	1,266百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>404百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>801百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,206百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	404百万円	1年超	801百万円	合計	1,206百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>404百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>801百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,206百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	404百万円	1年超	801百万円	合計	1,206百万円																														
1年内	455百万円																																																	
1年超	810百万円																																																	
合計	1,266百万円																																																	
1年内	404百万円																																																	
1年超	801百万円																																																	
合計	1,206百万円																																																	
1年内	404百万円																																																	
1年超	801百万円																																																	
合計	1,206百万円																																																	
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 同左																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>641百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>641百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	641百万円	減価償却費相当額	641百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>569百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>569百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	569百万円	減価償却費相当額	569百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>569百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>569百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	569百万円	減価償却費相当額	569百万円																																				
支払リース料	641百万円																																																	
減価償却費相当額	641百万円																																																	
支払リース料	569百万円																																																	
減価償却費相当額	569百万円																																																	
支払リース料	569百万円																																																	
減価償却費相当額	569百万円																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左																																																
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの						
社債	1,000	1,003	3	3,499	3,517	17
小計	1,000	1,003	3	3,499	3,517	17
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの						
社債	2,000	1,941	△58	18,525	18,250	△274
小計	2,000	1,941	△58	18,525	18,250	△274
合計	3,000	2,944	△55	22,025	21,768	△256

2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	22,994	81,920	58,926	22,159	76,466	54,307
小計	22,994	81,920	58,926	22,159	76,466	54,307
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	372	345	△27	1,277	1,165	△111
小計	372	345	△27	1,277	1,165	△111
合計	23,367	82,266	58,898	23,436	77,632	54,195

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当連結会計年度において、128百万円（その他有価証券で時価のある株式1百万円、時価のない株式126百万円）減損処理を行っている。なお、当該株式の減損にあたっては「著しい下落」の判断基準を、「時価のある株式については時価が、時価のない株式については1株当たり純資産額に保有株式数を乗じた額が取得原価の30%以上下落した場合」としている。	当連結会計年度において、517百万円（その他有価証券で時価のある株式128百万円、時価のない株式389百万円）減損処理を行っている。なお、当該株式の減損にあたっては「著しい下落」の判断基準を、「時価のある株式については時価が、時価のない株式については1株当たり純資産額に保有株式数を乗じた額が取得原価の30%以上下落した場合」としている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額	(百万円)	837	1,523
売却益の合計額	(百万円)	263	715
売却損の合計額	(百万円)	2	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 満期保有目的の債券			
非上場外国債券	(百万円)	14,536	-
公募債以外の内国非上場債	(百万円)	-	220
(2) その他有価証券			
非上場株式	(百万円)	3,954	3,375

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
債券								
社債	-	2,504	15,031	-	-	8,245	12,999	1,000
合計	-	2,504	15,031	-	-	8,245	12,999	1,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当会社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。	当会社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>当連結会計年度末において、連結子会社のうち、12社については退職一時金制度を設けており、1社については退職金共済制度に加入している。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>当連結会計年度末において、連結子会社のうち、11社については退職一時金制度を設けており、1社については退職金共済制度に加入している。</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△99,638</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">78,393</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△21,244</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,682</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△11,562</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△12,337</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	△99,638	ロ 年金資産	78,393	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△21,244	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-	ホ 未認識数理計算上の差異	9,682	ヘ 未認識過去勤務債務	-	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△11,562	チ 前払年金費用	775	リ 退職給付引当金(ト-チ)	△12,337	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△101,000</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">81,089</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△19,911</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,259</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△11,651</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△11,862</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	△101,000	ロ 年金資産	81,089	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△19,911	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-	ホ 未認識数理計算上の差異	8,259	ヘ 未認識過去勤務債務	-	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△11,651	チ 前払年金費用	210	リ 退職給付引当金(ト-チ)	△11,862
イ 退職給付債務	△99,638																																				
ロ 年金資産	78,393																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△21,244																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	9,682																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	-																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△11,562																																				
チ 前払年金費用	775																																				
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△12,337																																				
イ 退職給付債務	△101,000																																				
ロ 年金資産	81,089																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△19,911																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	8,259																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	-																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△11,651																																				
チ 前払年金費用	210																																				
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△11,862																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">3,338</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,937</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,564</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">3,816</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用(注)	3,338	ロ 利息費用	1,937	ハ 期待運用収益	△2,564	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,104	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,816	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">3,357</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,978</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,743</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">939</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">3,531</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用(注)	3,357	ロ 利息費用	1,978	ハ 期待運用収益	△2,743	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	939	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,531								
イ 勤務費用(注)	3,338																																				
ロ 利息費用	1,937																																				
ハ 期待運用収益	△2,564																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,104																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-																																				
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,816																																				
イ 勤務費用(注)	3,357																																				
ロ 利息費用	1,978																																				
ハ 期待運用収益	△2,743																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	939																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-																																				
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,531																																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異 の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から 費用処理することとして いる。)</p>	イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法		ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.5%	ニ 数理計算上の差異 の処理年数	15年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異 の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から 費用処理することとして いる。)</p>	イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法		ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.5%	ニ 数理計算上の差異 の処理年数	15年																				
イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法																																					
ロ 割引率	2.0%																																				
ハ 期待運用収益率	3.5%																																				
ニ 数理計算上の差異 の処理年数	15年																																				
イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法																																					
ロ 割引率	2.0%																																				
ハ 期待運用収益率	3.5%																																				
ニ 数理計算上の差異 の処理年数	15年																																				

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,437	貸倒引当金 1,497
未払費用損金算入限度超過額 3,307	未払費用 2,954
未払事業税 488	未払事業税 460
退職給付引当金損金算入限度超過額 4,676	退職給付引当金 4,717
投資有価証券評価損 2,046	投資有価証券評価損 1,978
会員権等評価損 870	会員権等評価損 756
減損損失 428	減損損失 690
工事損失引当金 647	工事損失引当金 737
その他 1,696	その他 1,691
繰延税金資産合計 15,598	繰延税金資産小計 15,484
繰延税金負債	評価性引当額 Δ 937
その他有価証券評価差額金 Δ 23,923	繰延税金資産合計 14,546
その他 Δ 10	繰延税金負債
繰延税金負債合計 Δ 23,934	その他有価証券評価差額金 Δ 22,048
繰延税金負債の純額 Δ 8,336	その他 Δ 22
	繰延税金負債合計 Δ 22,071
	繰延税金負債の純額 Δ 7,525
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 7.1	永久に損金に算入されない項目 6.5
永久に益金に算入されない項目 Δ 0.4	永久に益金に算入されない項目 Δ 0.7
その他 3.2	評価性引当額の増加 4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.5	その他 1.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.3

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業(建設事業)の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

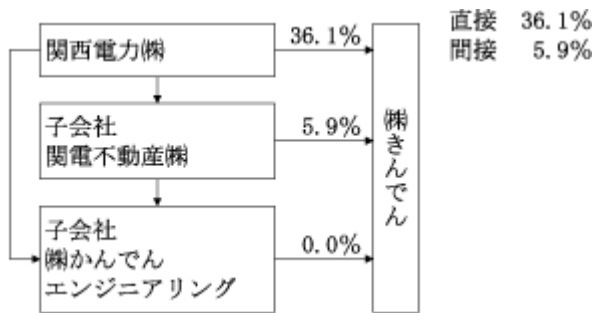
属性	会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合		関係内容					
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	関西電力株 (大阪市 北区)	489,320	電気事業	直接 36.1% [図-1参照]	間接 5.9%	兼任 2人	配電工事及び送電 線工事等の受注				
							取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							営業取引	電気工事の受注	68,798	完成工事 未収入金	8,909
								材料購入		13,163	未成工事 受入金
							営業取引以外の取引	材料売却等	22	工事未払金	1,080
			未収入金	3							

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電気工事の受注については、価格交渉のうえ、市場価格等を勘案し適正な価格により工事請負契約を締結している。

【図-1】

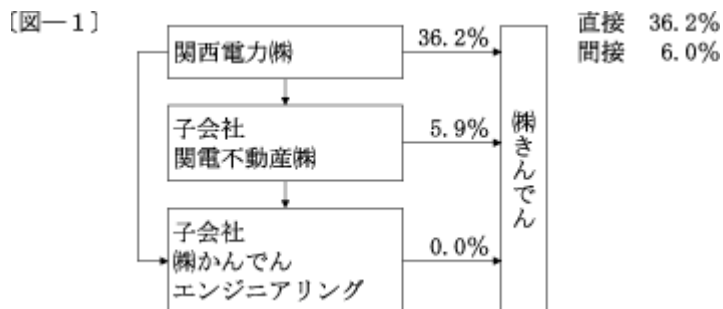


3. 議決権等の被所有割合は、平成18年3月31日現在の議決権を有する株式数に基づき算出している。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
親会社及び法人主要株主等

属性	会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容						
					役員の兼任等	事業上の関係					
その他の 関係会社	関西電力㈱ (大阪市 北区)	489,320	電気事業	直接 36.2% 間接 6.0% 〔図一1参照〕	兼任 2人	配電工事及び送電 線工事等の受注	取引の内容				
							取引金額 (百万円)		科目	期末残高 (百万円)	
							営業取引	電気工事の受注	74,055	完成工事 未収入金	9,971
								材料購入	14,278	未成工事 受入金	1,401
							営業取引以外の取引	材料売却等	48	工事未払金	1,359
			未収入金	27							

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
電気工事の受注については、価格交渉のうえ、市場価格等を勘案し適正な価格により工事請負契約を締結している。



3. 議決権等の被所有割合は、平成19年3月31日現在の議決権を有する株式数に基づき算出している。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,259.84円	1,267.39円
1株当たり当期純利益	30.61円	36.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	30.46円	36.83円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	7,843	9,136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	186	-
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(186)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,657	9,136
普通株式の期中平均株式数(千株)	250,181	247,871
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,194	209
(うち自己株式取得方式による ストックオプション(千株))	(1,194)	(209)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	313,878
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	181
(うち少数株主持分)(百万円)	-	(181)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	-	313,696
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	-	247,514

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																										
	<p>当社は、平成19年3月8日開催の取締役会において、株式会社西原衛生工業所の株式を取得（子会社化）することの基本合意書を締結する決議をし、平成19年4月9日をもって株式取得を完了いたしました。また、平成19年4月20日に同社の第三者割当増資の引き受けを実施いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>現在、設備工事業界は、価格競争、公共工事の減少などにより、非常に厳しい環境下にあります。当社も、今後さらに成長・発展を遂げるため、既存事業以外に長期的に安定した事業分野の開拓を推進しております。株式会社西原衛生工業所は、今年創立90周年を迎える衛生設備工事業界の老舗で、強い基盤とブランド力を有しており、衛生設備工事の売上も業界トップクラスの会社です。当社は、従来から空調工事などの環境関連部門の事業を展開してきましたが、衛生設備工事分野での豊富な実績と経歴を持つ当社がきんぐループに加わることにより、総合力の強化を図り、両社がともに総合設備工事業界の地位を盤石にしようとするものであります。</p> <p>(2) 株式取得の相手先の名称 株式会社西原</p> <p>(3) 新たに子会社とする会社の概要</p> <table data-bbox="762 1003 1324 1377"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社西原衛生工業所</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>給排水衛生設備工事</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,022百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>1,540,000株</td> </tr> <tr> <td>業績（平成19年3月期）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>36,218百万円</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>2,149百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>2,237百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>33,787百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>2,339百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 株式取得の概要</p> <table data-bbox="762 1417 1324 1525"> <tr> <td>取得する株式数</td> <td>1,400,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価格</td> <td>3,220百万円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>90.9%</td> </tr> </table> <p>(5) 支払資金の調達方法</p> <p>全額自己資金</p>	商号	株式会社西原衛生工業所	主な事業内容	給排水衛生設備工事	資本金	1,022百万円	発行済株式数	1,540,000株	業績（平成19年3月期）		売上高	36,218百万円	経常損失	2,149百万円	当期純損失	2,237百万円	総資産	33,787百万円	純資産	2,339百万円	取得する株式数	1,400,000株	取得価格	3,220百万円	取得後の持分比率	90.9%
商号	株式会社西原衛生工業所																										
主な事業内容	給排水衛生設備工事																										
資本金	1,022百万円																										
発行済株式数	1,540,000株																										
業績（平成19年3月期）																											
売上高	36,218百万円																										
経常損失	2,149百万円																										
当期純損失	2,237百万円																										
総資産	33,787百万円																										
純資産	2,339百万円																										
取得する株式数	1,400,000株																										
取得価格	3,220百万円																										
取得後の持分比率	90.9%																										

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,032	15,522	1.657	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	102	1.891	—
長期借入金（1年以内に返済予定 のものを除く。）	720	617	1.891	平成26年3月31日
合計	16,752	16,242	—	—

(注) 1. 「平均利率」は、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金（百万円）	102	102	102	102

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金	※2	51,348		43,850		
2 受取手形	※6	15,067		16,644		
3 完成工事未収入金	※1	90,151		118,773		
4 有価証券		500		-		
5 未成工事支出金		86,673		94,707		
6 材料貯蔵品		2,469		2,661		
7 短期貸付金		22		15		
8 前払費用		53		92		
9 繰延税金資産		5,922		5,565		
10 仮払金		4,737		5,714		
11 その他		623		981		
貸倒引当金		△2,025		△3,277		
流動資産合計		255,545	53.1	285,730	56.7	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		70,801		71,490		
減価償却累計額		△38,795	32,005	△40,443	31,047	
(2) 構築物		5,055		5,057		
減価償却累計額		△4,210	845	△4,282	774	
(3) 機械装置		1,946		1,943		
減価償却累計額		△1,747	199	△1,731	212	
(4) 車両運搬具		12,268		12,080		
減価償却累計額		△9,805	2,462	△9,033	3,046	
(5) 工具器具・備品		9,512		9,287		
減価償却累計額		△8,313	1,199	△8,149	1,137	
(6) 土地			56,960		55,022	
有形固定資産計			93,672		91,241	18.1
2 無形固定資産						
(1) 借地権			118		117	
(2) 電話加入権			150		150	
(3) ソフトウェア			887		965	
無形固定資産計			1,157		1,233	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		101,091		100,509	
(2) 関係会社株式	※2		5,142		5,189	
(3) 長期貸付金	※2		3,058		17	
(4) 従業員に対する 長期貸付金			36		23	
(5) 関係会社長期貸付金			392		1,344	
(6) 破産債権、更生 債権等			1,923		2,089	
(7) 長期前払費用			139		98	
(8) 前払年金費用			775		210	
(9) その他			22,967		20,986	
貸倒引当金			△4,607		△4,482	
投資その他の 資産計			130,921	27.2	125,986	25.0
固定資産合計			225,751	46.9	218,462	43.3
資産合計			481,296	100.0	504,192	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※6					
1 支払手形			2,507		7,266	
2 工事未払金			59,952		72,971	
3 短期借入金			15,020		15,170	
4 未払金			7,954		9,321	
5 未払費用			7,940		7,044	
6 未払法人税等			5,649		5,063	
7 未払消費税等			2,965		2,135	
8 未成工事受入金			47,519		54,766	
9 預り金			1,621		1,866	
10 工事損失引当金			1,594		1,816	
11 完成工事補償引当金			256		174	
12 役員賞与引当金			-		106	
13 関係会社整理損失引当金			-		446	
流動負債合計		152,980	31.8	178,150	35.3	
II 固定負債						
1 繰延税金負債			14,673		13,687	
2 退職給付引当金			11,942		11,454	
3 債務保証損失引当金			291		-	
固定負債合計			26,907		25,141	5.0
負債合計			179,887		203,292	40.3
(資本の部)						
I 資本金	※3		26,411	5.5	-	-
II 資本剰余金						
1 資本準備金			29,657		-	
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		127		-		
資本剰余金合計			29,784	6.2	-	-
III 利益剰余金						
1 利益準備金			6,602		-	
2 任意積立金						
(1) 別途積立金			210,300		-	
3 当期末処分利益			7,796		-	
利益剰余金合計			224,699	46.7	-	-
IV その他有価証券評価差額金			34,967	7.3	-	-
V 自己株式	※4		△14,454	△3.0	-	-
資本合計			301,409	62.6	-	-
負債資本合計			481,296	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		-	-	26,411	5.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		29,657	
(2) その他資本剰余金		-		190	
資本剰余金合計		-	-	29,847	5.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-		6,602	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		-		214,600	
繰越利益剰余金		-		6,832	
利益剰余金合計		-	-	228,035	45.2
4 自己株式				△15,586	△3.1
株主資本合計		-	-	268,707	53.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	32,191	6.4
2 繰延ヘッジ損益		-	-	0	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	32,192	6.4
純資産合計		-	-	300,900	59.7
負債純資産合計		-	-	504,192	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 完成工事高			437,721	100.0		471,742	100.0
II 完成工事原価	※2		388,368	88.7		422,753	89.6
完成工事総利益			49,352	11.3		48,989	10.4
III 販売費及び一般管理費	※2						
1 役員報酬		583			802		
2 従業員給料手当		15,312			15,075		
3 退職給付費用		1,425			1,276		
4 役員退職慰労金		4			-		
5 役員退職慰労 引当金繰入額		53			-		
6 法定福利費		2,136			2,126		
7 福利厚生費		731			725		
8 修繕維持費		1,030			954		
9 事務用品費		1,141			1,029		
10 通信交通費		1,954			2,001		
11 動力用水光熱費		513			508		
12 調査研究費		517			379		
13 広告宣伝費		256			239		
14 貸倒引当金繰入額		934			644		
15 貸倒損失		186			-		
16 交際費		1,495			1,481		
17 寄付金		165			313		
18 地代家賃		1,376			1,388		
19 減価償却費		1,720			1,640		
20 租税公課		1,225			1,127		
21 保険料		54			72		
22 雑費		1,943	34,764	7.9	2,165	33,953	7.2
営業利益			14,588	3.3		15,035	3.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		164			219		
2 有価証券利息		130			158		
3 受取配当金	※1	927			1,137		
4 不動産等賃貸料		196			284		
5 雑収入		591	2,010	0.5	639	2,439	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息割引料		230			-		
2 支払利息		-			270		
3 特別弔慰金		24			74		
4 団体定期保険料		115			73		
5 貸倒引当金繰入額		675			504		
6 債務保証損失引当金 繰入額		291			-		
7 合弁契約解消損		343			-		
8 雑支出		558	2,238	0.5	284	1,207	0.3
經常利益			14,360	3.3		16,267	3.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 前期損益修正益	※3	478		983	
2 固定資産売却益	※4	2,808		1,251	
3 投資有価証券売却益	※5	223		715	
4 出資金譲渡益		-	3,511	190	3,140
			0.8		0.7
VII 特別損失					
1 固定資産売却廃却損	※6	163		124	
2 減損損失	※7	2,829		30	
3 投資有価証券売却損	※8	1		-	
4 投資有価証券評価損		128		547	
5 会員権等評価損		9		66	
6 貸倒引当金繰入額		-		880	
7 関係会社整理損失引当金繰入額		-	3,131	446	2,094
			0.7		0.4
税引前当期純利益			14,740		17,313
			3.4		3.7
法人税、住民税 及び事業税		5,539		8,017	
法人税等調整額		1,600	7,140	1,267	9,285
			1.6		2.0
当期純利益			7,600		8,028
			1.7		1.7
前期繰越利益			196		-
当期未処分利益			7,796		-

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		146,034	37.6	173,899	41.1
II 労務費		17,917	4.6	18,336	4.4
III 外注費		176,262	45.4	182,616	43.2
IV 経費		48,154	12.4	47,900	11.3
(うち人件費)		(22,483)	(5.8)	(21,982)	(5.2)
計		388,368	100.0	422,753	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

[利益処分計算書]

		前事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			7,796
II 利益処分額			
株主配当金		3,228	
	(1株につき 普通配当 11円 特別配当 2円)		
役員賞与金		102	
(うち取締役賞与金)		(84)	
(うち監査役賞与金)		(18)	
別途積立金		4,300	7,631
III 次期繰越利益			165

(注) 日付は、株主総会承認日である。

[株主資本等変動計算書]

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	26,411	29,657	127	29,784	6,602	210,300	7,796	224,699	△14,454	266,441
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							△3,228	△3,228		△3,228
剰余金の配当							△1,361	△1,361		△1,361
役員賞与(注)							△102	△102		△102
別途積立金の積立(注)						4,300	△4,300	-		-
当期純利益							8,028	8,028		8,028
自己株式の取得									△2,770	△2,770
自己株式の処分			62	62					1,638	1,701
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	62	62	-	4,300	△964	3,335	△1,132	2,265
平成19年3月31日残高(百万円)	26,411	29,657	190	29,847	6,602	214,600	6,832	228,035	△15,586	268,707

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	34,967	-	34,967	301,409
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△3,228
剰余金の配当				△1,361
役員賞与(注)				△102
別途積立金の積立(注)				-
当期純利益				8,028
自己株式の取得				△2,770
自己株式の処分				1,701
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△2,775	0	△2,774	△2,774
事業年度中の変動額合計(百万円)	△2,775	0	△2,774	△508
平成19年3月31日残高(百万円)	32,191	0	32,192	300,900

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	——	デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 3年～7年 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高のうち当社に瑕疵担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上している。	貸倒引当金 同左 工事損失引当金 同左 完成工事補償引当金 同左

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>————</p> <p>————</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(51,247百万円)及び過去勤務債務は、発生年度において一括償却している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から償却処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止した。このため、役員退職慰労引当金については、株主総会までの期間に対応する相当額を未払金として計上している。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p>	<p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が106百万円減少している。</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に係る損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から償却処理することとしている。</p> <p>————</p> <p>————</p>
6. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。長期請負工事に係る収益の計上基準も工事完成基準を採用している。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によって いる。なお、振当処理の要件を満たし ている為替予約については振当処理に よっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建買入債務 及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規定 及び取引範囲等を定めた内部規定に基 づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動 リスクを一定の範囲内でヘッジしてい る。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変 動の累計又は相場変動とヘッジ手段の キャッシュ・フロー変動の累計又は相 場変動を半期ごとに比較し、両者の変 動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を 評価している。</p>
9. その他財務諸表作成のた めの重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は 税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税引前当期純利益は、1,056百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、300,899百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において、「支払利息割引料」として掲記されていたものは、当事業年度から「支払利息」と表示している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1	このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 完成工事未収入金 9,588百万円	このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 完成工事未収入金 10,468百万円
※2	担保に供している資産 下記の資産は当社受注工事の契約保証の担保に供している。 現金預金(定期預金) 3百万円 下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供している。 長期貸付金 40百万円 投資有価証券(株式) 9百万円 関係会社株式 2百万円	担保に供している資産 下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供している。 長期貸付金 54百万円 投資有価証券(株式) 16百万円 関係会社株式 2百万円
※3	会社が発行する株式の総数 普通株式 600,000千株 発行済株式数 普通株式 266,065千株	———
※4	当社が保有する自己株式の数は、普通株式17,687千株である。	———
5	下記の関係会社等の銀行借入等について保証を行っている。 キンデン・パシフィック・コーポレーション 2,463百万円 (20,967千US\$) リサイクルアース(株) 860百万円 ワサ・エレクトリカル・サービス・インク 381百万円 (3,247千US\$) 日本リバテック(株) 232百万円 ピー・ティー・キンデン・インドネシア 207百万円 (1,558千US\$) (167千EUR) キンデンコウ(タイランド)・カンパニー・リミテッド 120百万円 (40,000千TB.) キンデン・フィルス・コーポレーション 77百万円 (株)プレミネット 80百万円 近電国際有限公司 13百万円 (189千S\$) BAN-BANテレビ(株)他 34百万円 合計 4,470百万円 上記の保証債務のうち外貨建てのものは、決算日の為替相場(仲値)により円換算している。 日本リバテック(株)については、債務保証損失引当金の額を控除した額によっている。	下記の関係会社等の銀行借入等について保証を行っている。 ワサ・エレクトリカル・サービス・インク 4,514百万円 (38,238千US\$) キンデン・パシフィック・コーポレーション 1,883百万円 (15,956千US\$) 近電国際有限公司 150百万円 (1,933千S\$) (株)プレミネット 110百万円 キンデン・フィルス・コーポレーション 60百万円 (508千US\$) ピー・ティー・キンデン・インドネシア 47百万円 (533,617千RP) (342千US\$) キンデンコウ(タイランド)・カンパニー・リミテッド 31百万円 (8,500千TB.) BAN-BANテレビ(株)他 35百万円 合計 6,832百万円 上記の保証債務のうち外貨建てのものは、決算日の為替相場(仲値)により円換算している。
※6	———	当事業年度末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれている。 受取手形 583百万円

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
7	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額 34,967百万円	—

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 受取配当金 333百万円	関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 受取配当金 346百万円
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は543百万円である。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は483百万円である。
※3	前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 貸倒引当金取崩額 450百万円 償却済債権取立額 28百万円 合計 478百万円	前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 貸倒引当金取崩額 675百万円 債務保証損失引当金戻入額 291百万円 償却済債権取立額 17百万円 合計 983百万円
※4	固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 建物・運搬具売却益 44百万円 土地売却益 2,666百万円 会員権等売却益 97百万円 合計 2,808百万円	固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 建物・運搬具 1百万円 土地 1,009百万円 会員権等 84百万円 貸付債権 156百万円 合計 1,251百万円
※5	投資有価証券売却益の内訳は、次のとおりである。 株式売却益 6百万円 投資信託売却益 217百万円 合計 223百万円	投資有価証券売却益の内訳は、次のとおりである。 株式売却益 715百万円
※6	固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 構築物売却損 0百万円 建物・構築物廃棄損 41百万円 車両運搬具売却損 56百万円 車両運搬具他廃棄損 48百万円 土地売却損 2百万円 会員権等売却損 12百万円 合計 163百万円	固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 構築物売却損 1百万円 建物・構築物廃棄損 12百万円 車両運搬具他売却損 49百万円 車両運搬具他廃棄損 55百万円 土地売却損 5百万円 会員権等売却損 0百万円 合計 124百万円

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
※7	<p>減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>近畿圏 13件</td> <td>土地</td> <td>2,379</td> </tr> <tr> <td>東北・北海道 4件</td> <td>土地</td> <td>449</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準として支店(社)毎に、遊休資産については個別にグルーピングし、減損損失の判定を行った。</p> <p>当社は、事業所の統廃合を進めてきたこと等により、遊休資産が増加し、また近年の予想し得ない地価の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,829百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、いずれも正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を控除した額によっている。</p>	用途	地域	種類	金額 (百万円)	遊休資産	近畿圏 13件	土地	2,379	東北・北海道 4件	土地	449	<p>減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>近畿圏 5件</td> <td>土地</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>東北・北関東 3件</td> <td>土地</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準として支店(社)毎に、遊休資産については個別にグルーピングし、減損損失の判定を行った。</p> <p>継続的な地価の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、いずれも正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を控除した額によっている。</p>	用途	地域	種類	金額 (百万円)	遊休資産	近畿圏 5件	土地	18	東北・北関東 3件	土地	11
用途	地域	種類	金額 (百万円)																					
遊休資産	近畿圏 13件	土地	2,379																					
	東北・北海道 4件	土地	449																					
用途	地域	種類	金額 (百万円)																					
遊休資産	近畿圏 5件	土地	18																					
	東北・北関東 3件	土地	11																					
※8	<p>投資有価証券売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p>株式売却損 1百万円</p>	—																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式(千株)	17,687	2,906	2,043	18,550
合計	17,687	2,906	2,043	18,550

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,906千株は、自己株式の市場買付けに伴う増加2,803千株及び単元未満株式の買取による増加103千株である。

普通株式の自己株式の株式数の減少2,043千株は、ストックオプションの権利行使に伴う減少2,034千株及び単元未満株式の買増請求に伴う減少9千株である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	2,028	794	1,234	車両運搬具	3,187	1,234	1,953
工具器具 ・備品	1,001	680	320	工具器具 ・備品	532	236	296
合計	3,030	1,475	1,554	合計	3,720	1,470	2,249
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 658百万円				1年内 867百万円			
1年超 896百万円				1年超 1,381百万円			
合計 1,554百万円				合計 2,249百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 745百万円				支払リース料 915百万円			
減価償却費相当額 745百万円				減価償却費相当額 915百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。				同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	446	656	210	446	437	△8

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,432	貸倒引当金 1,810
未払費用損金算入限度超過額 3,223	未払費用 2,860
未払事業税 468	未払事業税 421
退職給付引当金損金算入限度超過額 4,533	退職給付引当金 4,564
投資有価証券評価損 2,046	投資有価証券評価損 1,978
会員権等評価損 870	会員権等評価損 756
減損損失 428	減損損失 422
工事損失引当金 647	工事損失引当金 737
その他 1,509	その他 1,262
繰延税金資産合計 15,160	繰延税金資産小計 14,814
繰延税金負債	評価性引当額 Δ 894
その他有価証券評価差額金 Δ 23,911	繰延税金資産合計 13,920
繰延税金負債合計 Δ 23,911	繰延税金負債
繰延税金負債の純額 Δ 8,750	その他有価証券評価差額金 Δ 22,041
	その他 Δ 0
	繰延税金負債合計 Δ 22,041
	繰延税金負債の純額 Δ 8,121
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 7.5	永久に損金に算入されない項目 6.8
永久に益金に算入されない項目 Δ 1.4	永久に益金に算入されない項目 Δ 1.5
その他 1.7	評価性引当額の増加 5.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.4	その他 2.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.6

(企業結合等関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,213.10円	1,215.69円
1株当たり当期純利益	29.97円	32.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	29.83円	32.36円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	7,600	8,028
普通株主に帰属しない金額(百万円)	102	-
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(102)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,497	8,028
普通株式の期中平均株式数(千株)	250,181	247,871
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,194	209
(うち自己株式取得方式による ストックオプション(千株))	(1,194)	(209)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	300,900
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	-	300,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	-	247,514

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																										
	<p>当社は、平成19年3月8日開催の取締役会において、株式会社西原衛生工業所の株式を取得（子会社化）することの基本合意書を締結する決議をし、平成19年4月9日をもって株式取得を完了いたしました。また、平成19年4月20日に同社の第三者割当増資の引き受けを実施いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>現在、設備工事業界は、価格競争、公共工事の減少などにより、非常に厳しい環境下にあります。当社も、今後さらに成長・発展を遂げるため、既存事業以外に長期的に安定した事業分野の開拓を推進しております。株式会社西原衛生工業所は、今年創立90周年を迎える衛生設備工事業界の老舗で、強い基盤とブランド力を有しており、衛生設備工事の売上も業界トップクラスの会社です。当社は、従来から空調工事などの環境関連部門の事業を展開してきましたが、衛生設備工事分野での豊富な実績と経歴を持つ同社がきんぐグループに加わることにより、総合力の強化を図り、両社がともに総合設備工事業界の地位を盤石にしようとするものであります。</p> <p>(2) 株式取得の相手先の名称 株式会社西原</p> <p>(3) 新たに子会社とする会社の概要</p> <table data-bbox="762 1016 1321 1384"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社西原衛生工業所</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>給排水衛生設備工事</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,022百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>1,540,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">業績（平成19年3月期）</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>36,218百万円</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>2,149百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>2,237百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>33,787百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>2,339百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 株式取得の概要</p> <table data-bbox="762 1429 1321 1532"> <tr> <td>取得する株式数</td> <td>1,400,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価格</td> <td>3,220百万円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>90.9%</td> </tr> </table> <p>(5) 支払資金の調達方法</p> <p>全額自己資金</p>	商号	株式会社西原衛生工業所	主な事業内容	給排水衛生設備工事	資本金	1,022百万円	発行済株式数	1,540,000株	業績（平成19年3月期）		売上高	36,218百万円	経常損失	2,149百万円	当期純損失	2,237百万円	総資産	33,787百万円	純資産	2,339百万円	取得する株式数	1,400,000株	取得価格	3,220百万円	取得後の持分比率	90.9%
商号	株式会社西原衛生工業所																										
主な事業内容	給排水衛生設備工事																										
資本金	1,022百万円																										
発行済株式数	1,540,000株																										
業績（平成19年3月期）																											
売上高	36,218百万円																										
経常損失	2,149百万円																										
当期純損失	2,237百万円																										
総資産	33,787百万円																										
純資産	2,339百万円																										
取得する株式数	1,400,000株																										
取得価格	3,220百万円																										
取得後の持分比率	90.9%																										

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
住友不動産(株)	1,349,000	6,030
トヨタ自動車(株)	722,900	5,457
三井不動産(株)	1,500,000	5,190
千代田化工建設(株)	1,215,000	3,140
(株)神戸製鋼所	5,000,000	2,375
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,093	2,239
イオン(株)	934,200	2,195
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,565	2,081
大日本印刷(株)	1,048,000	1,942
(株)伊勢丹	924,000	1,898
(株)りそなホールディングス	5,581	1,769
シャープ(株)	739,000	1,677
東急建設(株)	1,924,000	1,618
住友信託銀行(株)	1,116,000	1,371
(株)T&Dホールディングス	168,600	1,370
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,662	1,261
野村ホールディングス(株)	503,700	1,236
ダイキン工業(株)	300,000	1,230
京阪神不動産(株)	1,393,000	1,200
三菱地所(株)	261,000	1,010
大和ハウス工業(株)	500,000	966
高砂熱学工業(株)	799,000	850
松竹(株)	900,000	797
(株)立花エレクトック	628,350	751
小野薬品工業(株)	110,000	726
(株)岡村製作所	522,000	675
積水化成成品工業(株)	1,500,000	645
(株)クレディセゾン	151,800	588
コニカミノルタホールディングス(株)	371,500	575
伊藤忠商事(株)	489,000	571
アサヒビール(株)	300,000	567
クリーンエナジーファクトリー(株)	1,500	562
総合警備保障(株)	260,000	561
(株)イズミ	256,200	561
(株)大丸	355,930.12	543
ゼリア新薬工業(株)	499,000	532
麒麟ビール(株)	300,000	510
上海環球金融中心有限公司	5	500
積水化学工業(株)	531,000	498
平和不動産(株)	600,000	476
住友化学(株)	535,000	476
(株)ニチレイ	650,000	447
(株)高島屋	300,000	435
サッポロホールディングス(株)	500,000	414
(株)スルガ銀行	265,000	407
東京急行電鉄(株)	439,000	403
松下電器産業(株)	168,000	399
(株)大林組	492,000	373
(株)平和堂	193,000	355
日本ハム(株)	242,000	348
三井トラスト・ホールディングス(株)	300,000	348
コカコーラウエストホールディングス(株)	132,100	337
ダイハツ工業(株)	300,000	336

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
吉本興業(株)	180,000	335
日本ペイント(株)	497,000	329
(株)クボタ	309,000	319
住友商事(株)	142,000	301
リゾートトラスト(株)	108,000	297
富士火災海上保険(株)	600,000	291
大日本スクリーン製造(株)	300,000	267
その他 282銘柄	22,127,482.53	12,230
小計	56,964,168.65	78,214
計	56,964,168.65	78,214

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
三菱UFJセキュリティーズ・インターナショナルユーロ円建クレジットリンク債	1,000	1,000
モルガン・スタンレー第6回円貨社債	500	506
三井住友銀行ユーロ円債	500	505
ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク第3回円貨社債	500	505
三井住友銀行ユーロ円債	500	505
アボットジャパン株式会社ユーロ円債	500	502
MASCOT INVESTMENTS LIMITEDリバッケージユーロ円債	500	500
CITIGROUP GLOBAL MARKETS HOLDINGS INCユーロ円債	500	500
CLOVERIE PLC ユーロ円建 ポートフォリオ・リンク・リパッケージ債	500	500
第6回トヨタファイナンス社債	500	500
CALYON FINANCE LIMITED 期限前償還条項付リバースフローター債	500	500
みずほインターナショナルステップアップ・コーラブル債	500	500
MITSUBISHI SECURITIES INTERNATIONAL PLC 期限前償還条項付リバースフローター債	500	500
RABOBANK NEDERLAND ユーロ円建ステップアップコーラブル債	500	500
THE ROYAL BANK OF SCOTLAND PLC ユーロ円建リバース・フローターコーラブル債	500	500
CLOVERIE PLC ユーロ円建 ポートフォリオ・リンク・リパッケージ債	500	500
DEEXIA BANQUE INTERNATIONALE A LUXEMBOURG, SOCIETE ANONYMEユーロ円建リバース・フローターコーラブル債	500	500
ARESHIGH固定利付債	500	500
CALYON FINANCE (GUERNSEY) LIMITED ユーロ円建マルチコーラブル債	500	500
トウキョウマリン・フィナンシャルソリューションズ・リミテッドユーロ円建マルチコーラブル債	500	500

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
NOMURA EUROPE FINANCE N.V. ユーロ円建 コーラブルリバースフローター債	500	500
CAISSE NATIONALE DES CAISSES DEPARGNE ET DE PREVOYANCEユーロ円建 コーラブルリバースフローター債	500	500
CAIXA GERAL DE DEPOSITOS, S. A., FRANCE BRANCHユーロ円建コーラブルリバースフ ローター債	500	500
コミュニナルクレジット・オーストリア ユーロ円債	500	500
NOMURA EUROPE FINANCE N.V. ユーロ円建 コーラブル債	500	500
MORGAN STANLEY ACES SPCステップアップ クーポン債	500	500
SMBC LEASING COMPANY, LIMITEDユーロ円 建リバースフローター債	500	500
住友商事キャピタル・ネザーランズB.V. ユーロ円建リバースフローター債	500	500
オクターブ3固定利付債	500	500
DEXIA MUNICIPAL AGENCY ステップアッ プ・マルチコーラブル債	500	500
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIAユーロ 円建リバースフローター債	500	500
BARCLAYS BANK PLCユーロ円建リバースフ ローター債	500	500
帝人オランダユーロ円建固定利付債	500	500
OPAL固定利付債	500	500
IXIS CIBコーラブル債	500	500
NOMURA EUROPE FINANCE N.V. ユーロ円建 ステップアップコーラブル債	500	500
SGAソシエテ・ジェネラル・ユーロ円固定 利付債	500	500
BNP・バリバユーロ円建ステップアップ債	500	500
三菱UFJ セキュリティーズ・インターナ ショナルリバースフローター債	500	500
KOMMUNALKREDIT AUSTRIA AGマルチコーラ ブル債	500	500
HSBC銀行コーラブル債	500	500
大和証券SMBC マルチコーラブル債	500	500
トヨタファイナンス#19無担保社債	500	499
(株)フューチャープロデュース利付少数人 数私募債	200	200
(株)ミキシング利付少数人私募債	20	20
小計	22,220	22,245
計	22,220	22,245

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) (その他) ジェービック産学連携投資事業有限責任組合	5	49
小計	5	49
計	5	49

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	70,801	705	16	71,490	40,443	1,661	31,047
構築物	5,055	33	31	5,057	4,282	102	774
機械装置	1,946	54	57	1,943	1,731	38	212
車両運搬具	12,268	1,627	1,815	12,080	9,033	950	3,046
工具器具・備品	9,512	199	425	9,287	8,149	237	1,137
土地	56,960	2	1,940 (30)	55,022	-	-	55,022
建設仮勘定	-	1,027	1,027	-	-	-	-
有形固定資産 計	156,545	3,649	5,313 (30)	154,881	63,639	2,990	91,241
無形固定資産							
借地権	-	-	-	117	-	-	117
電話加入権	-	-	-	156	5	0	150
ソフトウェア	-	-	-	2,215	1,250	353	965
無形固定資産 計	-	-	-	2,489	1,255	353	1,233
長期前払費用	240 (37)	9 (0)	36 (18)	213 (19)	114	28	98
繰延資産							
—	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産 計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 土地及び有形固定資産計の「当期減少額」欄の()内の金額は内数で、当期の減損損失計上額である。

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

3. 長期前払費用の()内の金額は内数で、保険料等の期間配分にかかるものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額には含めていない。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	6,632	7,760	131	6,501	7,760
工事損失引当金 (注) 2	1,594	3,794	3,179	393	1,816
完成工事補償引当金 (注) 3	256	174	104	152	174
役員賞与引当金	-	106	-	-	106
関係会社整理損失引当金	-	446	-	-	446
債務保証損失引当金 (注) 4	291	-	-	291	-

(注) 1. 当期減少額欄その他の減少額のうち、貸倒引当金は洗替計算によるもの及び当期回収されたものである。

2. 当期減少額欄その他の減少額のうち、工事損失引当金は洗替計算によるものである。

3. 当期減少額欄その他の減少額のうち、完成工事補償引当金は洗替計算によるものである。

4. 当期減少額欄その他の減少額のうち、債務保証損失引当金は保証債務の消滅によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分		金額(百万円)
現金		5
預金	当座預金	1,165
	普通預金	9,269
	定期預金	5,778
	その他	27,631
	計	43,845
合 計		43,850

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)フジタ	1,932	三井住友建設(株)	703
戸田建設(株)	1,568	その他	10,789
エム・セテック(株)	825		
(株)熊谷組	825	計	16,644

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成19年4月	5,294	平成19年8月	831
” 5月	3,497	” 9月	118
” 6月	3,228		
” 7月	3,672	計	16,644

(ハ)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
㈱竹中工務店	14,948	清水建設㈱	5,828
関西電力㈱	9,971	その他	74,546
鹿島建設㈱	7,034		
大成建設㈱	6,445	計	118,773

(注) 完成工事未収入金には、消費税等の未収入分を含んでいる。

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成19年3月期計上額	116,874
平成18年3月期以前計上額	1,898
計	118,773

(ニ)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
86,673	430,787	422,753	94,707

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	52,577百万円
労務費	1,088
外注費	28,732
経費	12,309
計	94,707

(ホ)材料貯蔵品

種別	金額(百万円)	種別	金額(百万円)
電線ケーブル及び付属品	824	開閉器	252
電柱及び木製品	658	その他	553
配電盤及び機器	372	計	2,661

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
クリーンエナジーファクトリー(株)	4,214	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	150
松下電工(株)	270	その他	2,182
松下電工回路システム(株)	230		
(株)ユニタス	220	計	7,266

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成19年4月	1,070	平成19年8月以降	3,987
〃 5月	1,041		
〃 6月	895		
〃 7月	271	計	7,266

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
因幡電機産業(株)	5,400	関西機械販売(株)	1,801
(株)フジクラ・ダイヤケーブル	2,749	その他	58,641
浪速電材(株)	2,346		
日立電線販売(株)	2,031	計	72,971

(ハ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
47,519	384,594	377,347	54,766

(注) 上記金額には仮受消費税等を含んでいる。

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 100株未満株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店及び野村證券株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
登録手数料	申請1件につき 10,000円 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店及び野村證券株式会社全国本支店
買取・買増手数料	次の算式により1単元あたりの額を算定し、これを買取った(買増した)単元未満株式の数で按分した額 (算式) 1株あたりの買取・買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
買増受付停止期間	毎年3月31日から起算して12営業日前の日から3月31日まで 毎年9月30日から起算して12営業日前の日から9月30日まで
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当会社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の買増請求をする権利

(注) 2. 平成19年2月6日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなった。(平成19年5月7日から実施)

取扱場所	<u>大阪市北区堂島浜1丁目1番5号</u> 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1	自己株券買付状況報告書	報告期間	平成18年3月1日から 平成18年3月31日まで	平成18年4月10日提出
2	自己株券買付状況報告書	報告期間	平成18年4月1日から 平成18年4月30日まで	平成18年5月10日提出
3	自己株券買付状況報告書	報告期間	平成18年5月1日から 平成18年5月31日まで	平成18年6月9日提出
4	自己株券買付状況報告書	報告期間	平成18年5月29日から 平成18年5月31日まで	平成18年6月9日提出
5	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第92期)	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成18年6月29日提出
6	自己株券買付状況報告書	報告期間	平成18年6月1日から 平成18年6月30日まで	平成18年7月7日提出
7	自己株券買付状況報告書	報告期間	平成18年6月1日から 平成18年6月30日まで	平成18年7月7日提出
8	自己株券買付状況報告書	報告期間	平成18年7月3日から 平成18年7月31日まで	平成18年8月10日提出
9	自己株券買付状況報告書	報告期間	平成18年8月1日から 平成18年8月31日まで	平成18年9月8日提出
10	半期報告書	(第93期中)	平成17年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成18年11月30日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社きんでん
取締役会 御中

大阪市北区豊崎3丁目20番9—605号

有恒監査法人

代表社員 公認会計士 高 島 明 徳 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 前 田 雅 行 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんでんの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きんでん及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社きんでん
取締役会 御中

大阪市北区豊崎3丁目20番9—605号

有恒監査法人

代表社員 公認会計士 高 畠 明 徳 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 前 田 雅 行 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんでんの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きんでん及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月9日に株式会社西原衛生工業所の株式を取得し、子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社きんでん
取締役会 御中

大阪市北区豊崎3丁目20番9-605号

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 畠 明 徳 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 雅 行 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんでんの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きんでんの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべて重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社きんでん
取締役会 御中

大阪市北区豊崎3丁目20番9-605号

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 島 明 徳 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 雅 行 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんでんの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きんでんの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月9日に株式会社西原衛生工業所の株式を取得し、子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。